

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」の意義の変化^{注1}

ワインジャーナリスト 安 田 ま り

目 次

序 章

第1章 1935年制定のフランスワインの「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール（AOC）」

第2章 AOC成立の経緯と意義——ボルドーを中心とした検証（1900年代初頭～1935年）

第3章 ワイン産業をとりまく環境の変化とAOC（1936年～60年代）

第4章 AOCの新しい意義——ラングドック・ルーシヨンを中心とした検証（1970～80年代）

終 章

序 章

「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール（Appellation d'Origine Contrôlée；原産地統制名称）」は、ワインやチーズ、その他農産物全体を対象として、原産地を保護するというフランスの制度である。本稿が扱うのは、その中でもワインの「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」である。フランスの土地にぶどうとワイン造りがもたらされたのは紀元前6世紀、ギリシャ人の植民都市マルセイユと考えられており、以来、2500年以上の長いワイン造りの伝統を持つフランスワインは、古くから原産地の名前がワインの名前として使われてきた。「ボルドー」「ブルゴーニュ」「シャンパーニュ」など、誰でも一度は耳にしたことがあるであろう、これらのフランスワインの名前は、すべて産地の名前である。20世紀初頭、これらの有名産地名の詐称が相次いだために原産地名称の保護を制度化する動きがおこり、1935年7月30日の法律で、ワインの「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」が制定された。

問題の所在と研究の目的

「フランスワインは世界の最高峰であり、それは厳格な『アペラシオン・ドリジヌ・コントロール』というシステムにより支えられている」—これが、現在の日本のワイン教育での主張である。しかし数年前から、フランス人が世界に誇る「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」を、フランス人自身が自己批判する論調をしばしば目にする。このような事態を前に、そもそも「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」の意義とは何であったのか、という疑問が生じてくる。「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」の目的が、詐称行為から産地名を守ることにあったことは、明らかである。しかし1935年の成立から現在にいたる70余年の時間軸を通して「アペラシオン・ドリジヌ・コントロール」の意義を検討した研究は見当たらない。また、フランスのワ

イン産業史の研究は、各地域の大学が拠点となり、それぞれの地域の研究を行っているのが実態であり、「アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ」のような全地域に関わるテーマを、フランスの複数の地域を串刺しにして行なった研究もほとんどない。このため本稿は、1935年の成立時から現在まで時間軸を伸ばし、フランスの複数の地域を取り上げるというこれまでの研究では見られなかった手法を用いて、フランスワインの「アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ」の意義を明確にすることを目的とする。

なお本稿では、「アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ」について、基本的には略称である「AOC」と表記する。ただし必要と判断した部分では、「アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ」と表記する。

研究の方法

具体的な研究対象の時間軸は、産地名称の詐称が相次ぐようになった20世紀初頭から、1980年代までを対象とし、地域は、ボルドーとラングドック・ルーシヨンの二つの地域を取り上げる。フランス全土の主なワイン生産地域は図1にある通りだが、ボルドーとラングドック・ルーシオンはいずれもフランスの南側に位置する。ボルドーは、フランス第一の高級ワイン産地であり、AOCの法律制定にあたり、議論の中心となった産地である。法案を提出したのもボルドー（ジロンド県）選出の議員である。このため1935年の同法の成立意義について、ボルドーでの成立過程を検証する。ボルドーがAOCの時間軸の最初の地点とすると、終わりの地点、すなわち最も近年、多くの場所がAOCに認められた地域がラングドック・ルーシオンである。このため、第二の地域としてラングドック・ルーシオンを取り上げ、AOCの意義を検証する。また、両地方ともに、AOC向けのぶどうの栽培面積は約12万ヘクタール^{注2}で、2つの地方を合わせると、フランス全体のAOC向けぶどう畑の約40%^{注3}を占める。このため、物量的な面からも、この2地方を取り上げることは妥当と考える。

資料は主に、ボルドー第三大学とモンプリエ第三大学の図書館で入手したが、不足の部分は研究者に直接問い合わせた。考察のポイントとなる事柄については、資料を参照し当時の考え方を確認した。資料は、ジロンド県公文書館（ボルドー市）とエロー県公文書館（モンプリエ市）に保管されていた資料と、東京大学法学部図書館に保管されている国会議事録を参照した。また、ラングドック・ルーシオンについては、AOCへの昇格運動を推進した中心人物であるジャン・クラヴェル（Jean Clavel）氏と直接会い、インタビューを行なった。

第1章 1935年制定のフランスワインの「アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ（AOC）」

約70年間の歴史を俯瞰する前に、本稿が取り扱うフランスワインのAOCについて、その法律の概要、制度の特徴、制定以降の数量の拡大の状況について確認しておきたい。

第1節 1935年7月30日のAOC法の概要

本稿の主題である「AOC法」と呼んでいる法律は、1935年7月30日の「ワイン市場の保護とアルコール類の経済制度 (Défense du marché des vins et régime économique de l'alcool)」と題された法律 (loi) である。これは4章55条から成り、このうちの第3章が、「アペラシオン・ドリジヌの保護 (Protection des appellations d'origine)」についての条項で、第21条にてAOCが制定された。この条項の要点は、(1)全国委員会^{注4} (第20条にて制定) が、サンディカ (組合) の考えに基き、AOCを名乗るべきワインや蒸留酒の生産条件を決定すること、(2)その条件は、生産地域、品種、ヘクタールあたりの収量、ワインの最低アルコール度に関するものであること、(3)当該生産条件を満たさない限り、AOCは名乗れない、ということである。サンディカは、各地の生産者の組合である。すなわち、AOCを名乗る産地は、生産者組合が地理的範囲と生産条件を決定し、全国委員会の承認を得て、最終的に政令 (décret) の形で発効されるのである。

参考までに、750ml入りのボトル1本で100万円という価格が付く世界最高峰の赤ワイン、ブルゴーニュ地方のAOCロマネ・コンティの政令から、主要な規定を紹介しておきたい。(1)ワインのスタイル [赤ワイン]、(2)生産地域、(3)ぶどう品種 [ピノ・ノワール]、(4)1ヘクタールに何本のぶどうを植えるかという植樹密度と植樹の間隔 [9,000本/ha以上。畝間の間隔は1.25メートルまで、樹間の間隔は0.5メートルまで]、(5)剪定方法、(6)1ヘクタールあたり何キロまで果実をならせるか [8,000キロ]、(7)灌漑は禁止、(8)収穫するぶどうの熟度 [果汁1リットルあたりの糖分189グラム以上]、(9)最低アルコール度 [天然アルコール度で11.5%])、(10)収量 [ヘクタールあたり35ヘクトリットル^{注5}]、などと細かく規定されている。

第2節 AOCの特徴

ワインのAOC法の特徴は、上記のとおり、地理的範囲の規定に加え、細かい品質規定が含まれていることである。農産物の中でもこれほど細かい規定を実施しているのはワインだけである。このAOCの原型は、18世紀のポルトガルにある。ポルトガルには、イギリスをはじめ世界市場で知られたポートワインがあるが、あまりの人気で次々とぶどう畑が拡大され、高品質のぶどうを栽培するためにはふさわしくない土地にもぶどうが植えられていった結果、品質は低下し、評判が悪化して輸出が停滞した。このため1756年に、「ポート」を名乗ることのできる上質のぶどう畑の地理的範囲を明示し、生産方法も規定した。まさしく「初めての文字通りのAppellation d'Origine Contrôlée」^{注6}となったのである。この対策により、輸出量も価格も回復したが、輸出が伸びると再び供給不足となり、規定は無視されるようになり、19世紀半ばには実質的に廃止となった。

1935年のAOC法の起草者である農学者で上院議員のキャプス (Capus) は、このポルトガルのほか、20世紀初頭にやはり原産地保護の法制化に動いていたスペインなどの例などから着想を得た^{注7}。しかしポルトガルやスペインの場合は、有名ワインも限られている。フランスは、AOCとして、全国規模で原産地を保護する制度を初めて整備したのである。

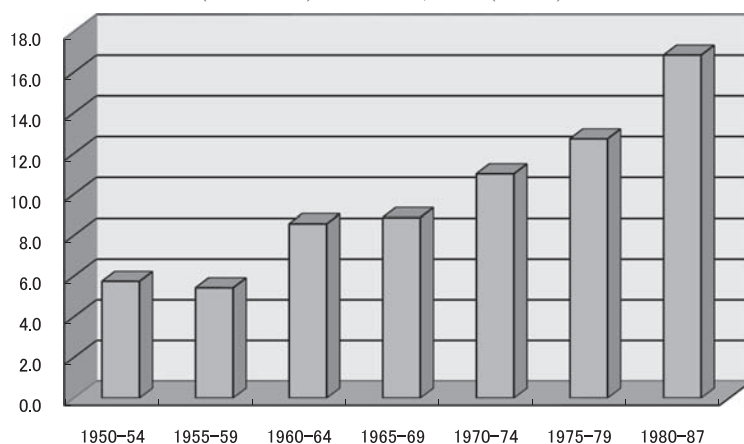
フランスは、この厳しい規定を制定していることを誇りとしていた。ヨーロッパ経済共同体が

形成され、1970年に加盟国間でワイン市場が開放されることになると、フランスはイタリアやドイツなどの加盟国にも、同様の厳しい品質規定を制定することを強く求めた。このため現在でも、EU加盟国は各国レベルで、地理的範囲と品質規定を制定することを基本としている。

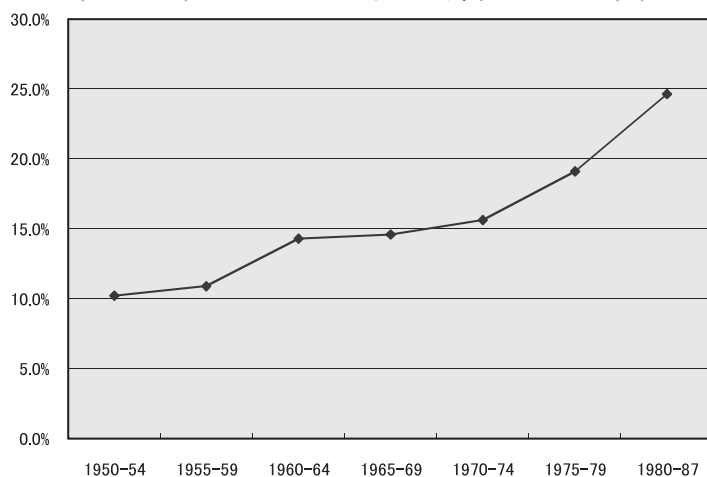
第3節 AOCの数量面での拡大

最後に、AOCの数量の増加の流れを確認しておきたい。パリ大学歴史学教授のラシヴェ（Lachiver）は1950年～87年までのフランスワイン全体の生産量とAOCの生産量の数字を提示している注8。以下のグラフ1と2は、そのデータをもとに、数年間ごとの平均を表示したものであるが、AOCの数量は、1960年代、70年代に増加し、さらに80年代に大きく飛躍していることがわかる。

(グラフ1) AOCの生産量 (mil.hl)



(グラフ2) AOCのワイン生産量に対するシェア (%)



(グラフ1と2のデータ出典:

Lachiver, M., *Vins, Vignes et Vignerons*, Librairie Arthème Fayard, 1988, p.584)

なお、現在では約400あまりのワイン産地がAOCとして認められ、2000年の調査結果では、フランスワインの生産量全体の46%がAOCである^{注9}。

第2章 AOC成立の経緯と意義—ボルドーを中心とした検証（1900年代初頭～1935年）—

ワイン業界がAOCの制定へと向かう直接の契機となったのは、フィロキセラというぶどう樹を枯死させるアブラムシの発生である。19世紀後半にフィロキセラのほかいくつもの病虫害に見舞われ、収穫量が減少し、商売の規模を維持するために偽造・詐称が広く行なわれるようになる。このため1905年に産地詐称を防ぐための法律が制定される。その後、1919年、1927年に改訂・補足され、1935年のAOC法の成立に至るのである。

本章では、フィロキセラ後の20世紀初頭の混乱の時代から、1935年のAOC法制定に至るまでの過程を、ボルドーを中心に検証し、AOC法制定時のAOCの意義を考察する。

第1節 ボルドーという産地

「ボルドー特権」に守られた産地

ボルドーは、中央山塊に源を発するドルドーニュ河と、スペインとの国境沿いのピレネー山脈を源とするガロンヌ河、両者が合流し大西洋に流れ込むジロンド河の3つの河の周辺に広がる生産地域である（図2）。ボルドーワインは、4世紀にはブルゴーニュと並び名声を築いていたが、飛躍するのは1152年、ボルドーを含むアキテーヌ地方を所有するアキテーヌ公の娘、アリエノールが、プランタジュネ家のアンジュー伯アンリと結婚したことが契機である。アンリは1154年にヘンリー2世としてイギリス王となったため、アキテーヌもイギリス領となる。ボルドーのブルジョワ層は、ぶどうの樹やワインにかかる税金の免除などの特権を得て、13世紀にはイギリスワイン市場でのほぼ独占的な地位^{注10}を獲得した。なお、当時イギリスで愛飲されたボルドーワインは、現在の赤ワインとはスタイルが異なり、色の薄い赤ワインで、「クラレット」と呼ばれ、熟成させるものではなく造った後にすぐ楽しむものであった。また、「ボルドーワイン」という言葉はまだ存在せず、ボルドー地方の旧名「ガスコーニュ」を取り、「ヴァン・ド・ガスコーニュ」と呼ばれていた。

当時のワイン取引は、イギリスの船団が、ぶどうの圧搾が終わる10月上旬にボルドーに到着し、樽に入れられた出来たばかりのワインを買い入れ、クリスマスに間に合うように戻っていった。すなわち、クリスマス前までがワインの最も売れる時期であった。ボルドーのブルジョワ層にとり、この時期に自分たちの商売が、ボルドーより内陸部から河を経由して送られてくるワインに邪魔されないことは最重要課題であった。このため奥地のワインの積み出し日を制限したり、通行を妨げるなど様々な措置を取っていた。このようなボルドーを保護する条項は、1373年、エドワード3世の命令書により「特権」へと発展した。1453年、フランスの百年戦争の勝利で、アキテーヌがほぼ400年ぶりにフランス領に戻ると、一時的に特権は廃止されたがすぐに復活し、1776年の王令で撤廃されるまで続いたのである。なお17、18世紀頃から、「ヴァン・ド・ガスコー

ニュ」ではなく、「ボルドーワイン」と呼ばれるようになった^{注11}。

この「ボルドー特権」でもう一つ注目しておきたいことは、外国の買い手がボルドーのワインと内陸部（奥地）からのワインとを混同しないように、内陸部からのワインは、市外の一角（現在はボルドー市内となっているシャルトロン地区）に荷揚げされ、ボルドーワインとは異なる樽に入れられたことである。

「ジロンド県」とボルドーワイン

1776年のボルドー特権の廃止、1789年のフランス革命を経て、自由な商売の時代を迎えると、ネゴシアン（ワインを様々な生産者から買い入れ、顧客に販売する販売業者）はセネシャル裁判所管轄区域内^{注12}で造られたワインに、ガロンヌ河やドルドーニュ河の奥地にある産地のワインをブレンドし、色やボディを補強した。特権で守られていた時代から一変し、ガロンヌ河を下ってくるワインはボルドーで荷揚げをされるとネゴシアンの酒庫でブレンドされ、「ボルドーワイン」として販売されるようになったのである。

また革命によって、フランスに83県が制定されると、「ボルドーのワイン」と呼んでいたセネシャル裁判所管轄区域は範囲を広げてジロンド県に区分される。農業統計などは県単位で出されるようになり、次第に「ジロンド県」という意識が広がっていくこととなる。

「ボルドー＝ジロンド」の意識の形成

1855年に制定されたメドック地区とソーテルヌ地区のワインの格付けは、19世紀のボルドーワインの繁栄を象徴している。この年にパリで開催された万国博覧会でボルドーワインを展示する際に、ナポレオン3世の命令に従い、ボルドー商工会議所が中心となって、それまでの取引価格と評判をもとに、メドック地区とソーテルヌ地区のすぐれたワインを格付けとして発表したのである。また19世紀後半には、財政的な余裕から、メドックでは「シャトー」の建設ラッシュとなった。名声のあるぶどう畑を持つ生産者が、自社畑で栽培したぶどうを使ってワインを造り、壮麗な「シャトー」を建築した。このため、「シャトー」は自ずと、名声のある重要なぶどう畑を指すようになった。この「シャトー」の言葉の広がりとも1855年の格付けは、ボルドーのワインを他地域のワインとは差別化するものであり、先行研究でレジャロは、この2つの要因が、「ボルドーワイン＝ジロンドワイン」の意識を形成した^{注13}、としている。

第2節 フィロキセラ後の混乱と詐称対策のための1905年の法律

フィロキセラの災禍

19世紀後半の未曾有の繁栄期を突如襲った災禍が、フィロキセラである。これは体長1mmほどのアブラムシで、ぶどうの根や葉に寄生し、樹液を吸って栄養とし、ぶどう樹を枯死させてしまう^{注14}。アメリカに生息していたが、アメリカから輸入したぶどう樹に付着しており、欧州に広がった。ボルドーでは1865年に初めて確認された。

さらにフィロキセラからまだ立ち直らない1881年、次の災禍がぶどう畑を襲う。カビ菌により

引き起こされるミルデュ（バト病）で、実がなっても落果してしまう。ミルデュによる被害が最も深刻であったのは84～85年であったが、硫酸銅を主体としたボルドー液がすぐに開発されたため、ミルデュの直接の被害の時期は短かった。

19世紀後半は、フィロキセラ、ミルデュのほかにも様々な病虫害に見舞われた時期である。ボルドーの収穫量は、1863年から継続的に拡大し、74年と75年にはついに5,000,000 ヘクトリットルを越え、未曾有の繁栄の時期を迎えていたが、フィロキセラなどの病虫害が広がった結果、79年～87年までで、1,800,000 ヘクトリットルを越えたのはわずかに1回だけで、76年～85年までの平均年間収穫量は1,774,000 ヘクトリットルという低レベルにとどまった^{注15}。

混乱に陥った業界

このフィロキセラの災禍によるワインの欠乏により、ワイン業界は混乱に陥った。産地や有名なクリュ（ぶどう畑）の名前を詐称したワインは跡を絶たず、訴訟が相次いだ。例えば、シャトー・デュアール＝ミロンのオーナーで、県議であったカステージャ（Castéja）は、1904年12月のメドック格付けシャトー組合の総会で、ボルドーの港で横行している産地詐称として、「スペイン産のワインの樽がボルドーの港に持ち込まれる。樽にはスペイン産を示すラベルが貼ってあるが、それを削り取って、ボルドー港から欧州各地に販売する。船荷証券はボルドーで発行され、それが産地証明の代わりとなっている」と指摘している^{注16}。異なる産地から持ち込まれたワインをそのままボルドーワインとして販売する産地詐称は、港だけではなく、ボルドーの鉄道駅でも行なわれていた。

さらに問題は産地の異なるワインのクパージュ（ブレンド）であった。当時のボルドーワインは、技術が進歩した現在ほど品質は安定しておらず、アルコール度数も十分でないものもあった。このため、アルコール度数の高いアルジェリアやフランス南部のワインなどをブレンドして、品質を安定させることが、ネゴシアンでは広く行なわれていた。しかし、良心的でない生産者やネゴシアンは、その目的を超えて、ボルドーワインに、アルジェリアやスペイン、フランス南部のワインを大量にクパージュして、それを「ボルドー」や有名なクリュの名称を付けて販売する詐称を行なった。

フィロキセラ禍からの復活と生産過剰

フィロキセラやミルデュから回復した1893年、ボルドーの収穫量は19世紀では3番目に多い4,928,000 ヘクトリットルを記録した。1893年から1914年までの収穫量で、5,000,000 ヘクトリットルを越えたのは3回、4,000,000 ヘクトリットルを越えたのは5回となり、2,000,000 ヘクトリットル以下であった年はわずか2回だけであった^{注17}。

加えて19世紀後半には、ワインと競合する新しいアルコール飲料が市場で人気を得るようになった。ロンドン・ドライ・ジン、ブレンデッドウィスキー、そしてヴェルモットやアブサン（ニガヨモギの人体への影響が問題となり1915年に販売禁止）などのスピリッツ類である。ワインはアルコール飲料のあくまでも一つの選択肢となったのである。

記録的な収穫量が続いた一方で、このような詐称や偽造、度を越えたクパージュ、さらにはア

ルコール飲料の多様化という販売環境の変化に見舞われ、ボルドーワインは供給過剰の状態となり、業界の混乱は深まった。

1905年8月1日の法律の制定^{注18}

このような混乱を収拾するため、産地の詐称を防ぐ本格的な対策として、1905年、「商品販売における不正行為と、食料品と農産物の偽造の抑圧のための法律」と題する法律が制定された。ワインのみならず食料品全般を対象としている。この第1条で、「商品の性質、品質 (qualités substantielles)、成分、誤って表記された原産地が主要な販売力となっている場合の原産地、(中略) について契約者をだました、またはだまそうとした者は、3ヶ月以上一年未満の投獄と、罰金を課す」と定められ、詐称行為に対する罰則が規定された。また1905年の法律を補完する1908年8月5日の法律^{注19}で、「製品の産地の呼称を主張することができる地域の範囲の画定は、従来からの地元の慣習 (un usage local constant) に基いて行なう」とされた。この法律を受けて、各地で行政管理に基いて、産地名を表示する場合の生産地域を規定する動きが始まった。

しかしどこまでを範囲内として認めるかという線引きをめぐり、多くの対立が起こる。その最も激しい例が、1911年のシャンパーニュ地方のマヌ県とオーブ県をめぐる暴動である。両県ともに「シャンパーニュ」を歴史的に名乗っていたが、土壌や品種の違いからマヌ県はオーブ県が「シャンパーニュ」と名乗ることに反対し、自分たちだけが真の「シャンパーニュ」であると考えていた。この対立に不作も重なり、1911年の1月17日と18日に大騒乱が置き、鎮圧のために軍隊が投入されるに至ったのである。

第3節 地理的範囲の線引きをめぐる対立

「ボルドーはジロンド県のみ」という決定の紆余曲折

地理的範囲の線引きをめぐる対立はシャンパーニュだけではなく、ボルドーでも起こった。1905年8月1日の法律制定の後、1907年4月17日の農相の省令 (arrêté) に基き、「ボルドー」を名乗ることができる地域を制定するために、ジロンド県の県知事を中心にジロンド県、ドルドーニュ県、ロット・エ・ガロンヌ県の国民議会議員などで構成された「ボルドー」の線引き委員会が発足した。

最大の問題は、ジロンド県より内陸に位置するドルドーニュ県、ロット・エ・ガロンヌ県を「ボルドー」と見なすかどうかであった。いずれのワインも、当時はネゴシアンの手でジロンド県のワインとクパージュされ、「ボルドー」として出荷されていた。行き過ぎたクパージュのために自身のワインが売れないと考えていた生産者は「ボルドー」を名乗れるのはジロンド県のみと主張し、一方のネゴシアンはこれまで通りのクパージュを続けるために、この案に反対する。1908年の法律の「従来からの地元の慣習に基いて」をどのように解釈するかが焦点となった。

ボルドー特権までさかのぼった地理的線引きの理論

1909年1月9日、線引き委員会は、ドルドーニュ県とロット・エ・ガロンヌ県の代表者の激し

い抵抗にもかかわらず、「ボルドー」はジロンド県のみという採択を行い、農相に報告する。しかしドルドーニュ県やロット・エ・ガロンヌ県も引き下がらなかった。ロット・エ・ガロンヌ県選出の国民議会議員で、線引き委員会の委員でもあったショームエ（Chaumié）は、同県出身であった当時のファリエール大統領の信頼が厚かったのである。

1909年4月、この問題を調査するために、農業省は3名の行政検査官を派遣し、彼らの報告をもとに同年8月4日、国務院（Conseil d'État）が、「ボルドー」の地理的範囲を、ジロンド県の517コミューンのほか、ドルドーニュ県の41コミューン、ロット・エ・ガロンヌ県の22コミューンも含めて決定した。リュオー農相は、ある新聞のインタビューに答え^{注20}、『『従来からの地元の慣習』とは、販売と生産の両方だと考える。（中略）昔から、特にフィロキセラ以降から、今回、域内に指定したコミューンのワインはボルドーで販売されていた。そして私の知る限り、それが不法だとして訴追されたことはない』とフィロキセラ後からの時代を対象として、「従来からの地元の慣習」についての解釈を説明した。

ジロンド県が代表団をパリに送り込んだことを受けて、リュオー農相は新たな調査を命じ、第二次の線引き委員会が組織された。今回は県知事を委員長に、国民議会議員らは選ばれず、そのかわりに技術者、県公文書館員や農業関連の教授などの専門家が選ばれた。後にAOC法設立に尽力する農業学者のキャプユスもこのときに委員に選出された。この委員会は、リュオー農相の理論とは対照的に、ボルドー特権が存在していた時代にまで歴史をさかのぼり、理論を展開した。革命前（ボルドー特権が生きていた時代）は、ワインがどこから来たかがすぐにわかるように、ボルドーのセネシャルの地区内で造られたワインだけが「ボルドー風バリック」と呼ばれる独特の小樽に入れられ、「ボルドーワイン」と名乗っていたことを歴史的な事実を積み重ねながら証明し、奥地のワインとは明らかに区別されていたこと、このためにジロンド県で造られたワインのみが、「ボルドー」を名乗ることができるとの論を展開したのである。

リュオー農相も最終的に、ジロンド県の主張を認め、「ボルドー」の名称は、ジロンド県内で造られたぶどうからのワインのみに使用する、ということに合意し、1911年2月18日の政令で、「ボルドーはジロンド県のみ」^{注21}と規定されるに至った。この決定は、多くのネゴシアンには、品質が不安定なまま「ボルドー」を売るか、これまで通りクパージュを行い、「ボルドー」の名前を付けずに売るかという厳しい選択を迫るものであり、先行研究でも「メドックのワイン史の中でページはめくられた！」^{注22}といわれているようにボルドーワイン産業史上では重要な決定であった。

第4節 ネゴシアンと生産者の微妙なパワーバランス

ネゴシアンと生産者

ボルドーの紆余曲折の線引きの背景には、ネゴシアンと生産者の微妙な関係が存在する。当時のワインの販売は、今日のように生産者が直接行なうのではなく、生産者はネゴシアンに卸し、ネゴシアンが販売を行っていた。グラン・ヴァン（高級ワイン）の生産者は、前述の1855年の格付けシャトーのほか数軒の有名シャトーであり、知名度は高いが、ボルドー全体の生産量

からみると、その割合は限られている。その他多くの無名生産者のワインも含めて、ネゴシアンが販売を担っていたのである。

ただし、ネゴシアンといっても大規模から、家族経営の小規模なものまで、千差万別であった。レジャロの研究では、ボルドーのネゴシアンを、時代により3つのタイプに大別している^{注23}。第一世代は、1789年以前に設立されていたネゴシアンで、植民地などを相手に、ワイン以外の産物（砂糖、コーヒー、カカオ、タバコなど）も幅広く扱っていた輸出入業者。第二世代は、19世紀の復古王政と七月王政の時代に誕生したもので、第一世代と同じく海上交通により取引をしていたが、フランス革命後に植民地との取引を失い、ワインの取引だけに特化していた業者。第三世代は、第二帝政、第三共和制下で誕生したもので、鉄道輸送によりフランスの国内市場をメインとし、ワインだけを取り扱っていた業者である。

グラン・ヴァンの生産者とネゴシアンの微妙な関係

グラン・ヴァンを扱うのは、輸出市場を対象とする、前述の分類では主に第一、第二世代に属する大ネゴシアンであった。特に中心的な存在は、ゲティエ（Gustier）、バルトン（Barton）、ジョンストン（Johnston）、クリューズ（Cruse）、カルヴェ（Calvet）などで、いずれも一族経営で、商業会議所のメンバーとして何度も選ばれるなどの名家である。

19世紀末から20世紀初頭の販売停滞期に、グラン・ヴァンの生産者は、ネゴシアンと数年間の取引の独占契約を結び、固定価格で販売するアボヌマンと呼ばれるシステムで取引を行なうところが増加した。販売停滞に加え、フィロキセラやカビ病対策の農薬と撒布のための人件費のコスト負担増などの生産コストの上昇が、グラン・ヴァンの生産者の経営に重くのしかかっていたためである。アボヌマンの取引形態は19世紀半ばにも行なわれていたものだが、拡大したのは1907年からである。これは価格の崩壊から生産者を守る目的があるが、相場が下がっているときは、相場より高く買ってもらえるという意味で生産者に有利であり、相場が値上がりすれば、安く買って高く販売できるという意味でネゴシアンに有利となる。これらのアボヌマン契約は、結論としてはネゴシアンに有利に働く形となった。1910年と15年は作柄が悪く、ネゴシアンに不利であったが、1911、12、13、14、16年は作柄がとても良く、ネゴシアンが利益を得た。このように自らの販売網を持たない生産者は、アボヌマンシステムを通して大ネゴシアンに依存していたのである。

ネゴシアンの「仕事」

グラン・ヴァンの生産者は、醸造して数ヶ月のワインを樽でネゴシアンに販売し、ネゴシアンが酒車で、それらを熟成させていった。ボルドー市の北部にあるジロンド河沿いのシャルترون河岸には、大ネゴシアンの倉庫が立ち並び、グラン・ヴァンも樽で生産者から運び込まれた。販売は基本的に樽ごと行ない、輸出先の商社などが瓶詰めしたが、良いヴィンテージ（ぶどうの収穫年）のものはネゴシアン自身が瓶詰めをして販売することもあった。

ネゴシアンは、クパージュを恒常的に行なっていた。これには客先の好みに合わせる目的があった。このため、同じ「シャトー・ラトゥール」（第一級）でも、取り扱うネゴシアンにより味が

異なった。樽には「シャトー・ラトゥール」とともに、「カルヴェ」など、取り扱いのネゴシアン¹の会社名が併記された。熟成とブレンドによって最高のワインを造り上げることに、当時のネゴシアン²の存在意義があったのである。19世紀末のボルドーの社交界では、例えば複数のネゴシアン³から供される「シャトー・ラトゥール」を飲み比べながら、自分の好みを語り合っていて楽しんでいた。またグラン・ヴァンのクパージュ⁴以外に、多くのワインは、前述のとおり、隣接県のワインや、南フランスやアルジェリアのワインとクパージュして、品質を安定させることが、ネゴシアン⁵では広く行なわれていた。また、グラン・ヴァンにも、このような異なる産地のワインがクパージュされていたという注24。

ネゴシアンと生産者の対立

ネゴシアンと生産者の激しい対立が起きたのは、地理的範囲そのものではない。当時のジロンド県議会のメンバーにはカンカール（Quncard）などのネゴシアンも含まれており、第二次の線引き委員会にも、ゲティエ（Gustier）やメトルザ（Mestrezat）が委員となっていた。カンカールは1880年（1919年よりネゴシアン専業）、ゲティエは1725年、メトルザは1815年の設立の大ネゴシアンである。すなわち、すべてのネゴシアンが、ボルドーをジロンド県に限定することに反対していたわけではなく、むしろ県議や、ネゴシアン組合の要職などをつとめていた大ネゴシアンたちは、ボルドーはジロンド県のみという考えに積極的に賛成をしていたのである。

両者が明確に対立したのは、地理的範囲を遵守させるために財務省が提案した新税であった。これはワインの産地が正しく表示されていることを保証するためのラベルを設け、その管理費用をまかなうために新税を導入しようというものであった。ジロンドの県議会も、グラン・クリュ・クラッセ（1855年に格付けされたシャトー）の組合も賛成していた。しかしコストアップにつながるこの新税をネゴシアン側は容認するわけにはいかなかった。

ボルドーネゴシアン組合連盟（Union syndicale des négociants de Bordeaux）が、会長のダニエル・ゲティエの名前で、商務相に宛てた手紙が地元紙注25に掲載されている。これは、当時の財務相が提案したワインに対する新税に猛反対し、商務相に支援を求めたものである。この中で、ボルドーワインの販売危機の原因が、販売業者注26における詐称であると非難されているが、「現状の重要なその他の諸問題に目を向けていない」と批判。オーストラリア、カリフォルニア、チリ、アルゼンチンなどの新興産地との競合、南フランスとアルジェリアでのワインの過剰生産、関税の値上げによる競争力の低下など、ネゴシアンとしては、販売危機の原因は、詐称以外の別のところにあると考えていることを明らかにしている。

このように、グラン・ヴァンの輸出を取り扱うネゴシアンは、当時の危機の要因は、生産者が指摘しているような、一部のネゴシアンによる県外のワインとのクパージュにあるのではなく、新興産地との競合や過剰生産など、より根本的な部分にあると考えていたのである。激しい競合の中で勝ち抜くためには「ボルドー」の名称の優位性を守る必要があり、そのために「ボルドー」はジロンド県だけに厳しく限定しなければならないと考えていたのであろう。

第5節 アペラシオンの管理を行政から司法に移した「ボルドーの合意」

産地保証の手段に関し、新税導入などで対立した結果、アペラシオンの管理を行政ではなく司法にゆだねる解決案にまとまった。これは1911年6月30日に当時の農相パム（Pams）が用意した法案に基いた考え方である。これをもとにネゴシアンと生産者による「ボルドーの合意」が1913年に形成される。この合意内容が基礎となり、1905年の法律の一部が廃止され、1919年5月6日の法律が成立するため、AOCの形成過程の歴史上、「ボルドーの合意」は重要な意味を持つ。

アペラシオンの管理を行政から司法に移す

1913年9月18日、クレマンテル（Clémentel）農相がボルドー市を訪れ、ネゴシアンと生産者の間で「ボルドーの合意」が取り行なわれた。この主な内容は以下のとおりである^{注27}。

1. 「アペラシオン・ドリジヌ」は、「所有権の証明書（titre de propriété）」である。関係者間のもめごとを調整するのは裁判所の判断による。
2. 「アペラシオン・ドリジヌ」に名声を負う農産物すべてに適用する（ワイン、オードヴィ、チーズなど）
3. 「アペラシオン・ドリジヌ」で指定された産物は、その産地でつくられたからだけではなく、その価値を与える栽培方法に従っているために保護される。

この合意は一見すると簡単なもののように見えるが、2つの重要な点を含んでいる。一つは、1905年8月1日の法律で行政の管轄下で地理的範囲の策定が行なわれたのに対し、これを司法の管轄下に移すことを明らかにしたことである。シャンパーニュやボルドーでの地理的境界の線引きの対立が、行政の手では限界があることを現していたためである。

品質も原産地の名声を構成する重要な要素である

もう一つの重要な点は、原産地のみではなく、品質も「アペラシオン・ドリジヌ」を形成する一つの重要な要素であることを明記したことである。ボルドーが「ボルドー特権」を有していた時代に確立された名声は、当然その個性と品質が認められたためであったが、両者の関係は明文化されているものではなかった。産地の名声と品質の切り離せない関係を、法律で明文化するべきという考えを初めて明らかにしたのは、前述のキャプユスである。1905年8月1日の法律が成立した翌年の1906年、フランスの高級ワイン産地の代表者らが集まり、それぞれの地域のワインの名称について説明を行なった。このときに、キャプユス（当時はまだ国会議員ではなく農業研究者）もボルドーから参加し、「法律が守るべきものは原産地だけではなく、品質、別の表現で言えば、そのワインのオリジナリティを生み出す特徴も守らなければならない^{注28}」と主張していた。

「ボルドーの合意」は当時対立していた、ネゴシアンとグラン・ヴァンの生産者の両者が、産地の名声と品質は切り離せないと考えていたことを示していよう。ネゴシアンは輸出市場における競合、グラン・ヴァンの生産者は、ネゴシアンにおけるクパージュというように、両者ともに当時の販売危機に対する原因の認識は異なっていたが、「ボルドー」の名声を守ることは必要で

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の意義の変化あり、品質はその名声の一つと考えていたのである。この合意は、ボルドーのすべての生産者・販売業者の代表が同意したものである。産地の名声と品質は切り離せないという考え方は、当時のボルドーの総意であったと理解できる。

第6節 「ボルドーの合意」から後退した1919年の「アペラシオン・ドリジヌ」

「ボルドーの合意」をもとに、ジロンド県選出の下院議員のダリア (Daria) が「アペラシオン・ドリジヌ」の保護に関する法案を作成する。これは1911年の農相パムの法案をベースとしたため、「パム＝ダリア法案」とも呼ばれ、1913年2月27日、下院に提出された。この第一条の第二パラグラフの中で、「その産地 (origine)、性質 (nature)、品質 (qualités substantielles) により従来からの慣習がその名称に貢献するものとは異なる地理的表示をしたものは誰でも罰せられる」という条項が設けられ、「品質」も「アペラシオン・ドリジヌ」の一つの構成要素とされた。「ボルドーの合意」の考え方がそのまま現れている。

しかし、同年11月にこの法案が下院で集中的に審議された際、「品質 (qualités substantielles)」の言葉が大きな議論の焦点となり、最終的にはこの言葉が削除され、品質を要求する概念は後退する。その結果が、1919年5月6日の法律である。本節では、問題の下院での議論を議事録で追いながら、「品質 (qualités substantielles)」が削除された経緯を検証し、1919年5月6日の法律を確認する。

「品質 (qualités substantielles)」をめぐる下院での議論

パム＝ダリア法案について下院では、1913年11月13、14、20、21、27日の5回にわたり激しい論戦が繰り広げられた。その焦点の一つが、「品質 (qualités substantielles)」の言葉を入れるかどうかであった。この言葉を盛り込むことに反対という主張を展開したのは、トレモイユ公爵 (le duc de la Trémoille)、エイモン (Eymond)、カミュゼ (Camuzet)、ポール＝ムニエ (Paul-Meunier)、ロスト (Lhoste) などで、特にトレモイユ公爵とエイモンはジロンド県の議員であり、クレマンテル農相も、「ボルドーの合意」に基づくこの法案にジロンド県選出の議員が反対していることに「驚いている」と答弁で皮肉った^{注29}ほどであった。一方、擁護派は、起草者でジロンド県選出のダリア、同じく同県選出のカサドウ (Cassadou) らとクレマンテル農相であった。特に、農相の答弁が最も包括的に反対派の主張に答えているので、反対派と農相の議論について、争点を絞って見てみたい。

1) 「品質 (qualités substantielles)」の言葉の定義は何か？

反対派は、『品質』というのは規定するのが難しい。そのような言葉を法律に盛り込むことはかえって危険である^{注30}と主張した。発言者のポール＝ムニエはシャンパーニュで、マルヌ県と対立したオーブ県選出の議員である。また、シャンパーニュの区画から外されたエリアから選出されたロストも、このような不明確な文言を法案に入れると、自分たちのところがふさわしい「品質」を備えていると訴訟で証明するために、長い時間と費用がかかり、訴訟の種となるので

ふさわしくない、として文言の削除を主張した^{注31}。

これに対し、クレマンテル農相は、『品質』は良い品質、つまりテイスターの舌で評価するような価値のことを言っているのではなく、特別な品質、『性質 (nature)』と同義であるとし、「品質」を定義することは難しいとしながらも、「それは、買うときに当然あるものと思われるもの」^{注32}なので、定義ができないから法令に盛り込まないというものではないとした。

さらに、訴訟の種になるという意見に対し、「裁判官は、『品質』という言葉を実務的に、シンプルに捉えるであろうから、心配はない」^{注33}としている。さらに「『オペレーション・ドリジヌ』を最初に証明すべきものは『慣習 (usage)』である」^{注34}と明確にした上で、品質という言葉が条文にないと、裁判官は、「慣習」という言葉だけにしか言及できなくなるので、「品質」「性質」などの選択肢も裁判官が使えるように法律に盛り込んでおいたほうが良いので含めるべき、との考えを示した。

2) オペレーションは誰の権利か？

トレモイユやポール＝ムニエは、「産地名に品質条件を要求することは、生産者の権利 (droit de propriété) に対する侵害である」と主張した^{注35}。トレモイユはさらに、ボルドー大学法学部教授の以下の見解を紹介した。「オペレーションは、産地名すなわちぶどうが収穫された場所の地名以外の何者でもない。… (中略) …オペレーションは、様々な地域のワインの中でヒエラルキーを築くことが目的ではない。『何かに値する』という問題ではなく、単に識別するためだけのものである。例えば、豊かな人も貧乏な人も、… (中略) …その姓と名に明らかな権利を持っているのと同じである」^{注36}。現在の法学者でこのような見解を述べている学者はいないが、当時は、ボルドー大学でさえもこのような見解をもっており、トレモイユはこれを引き合いに出し、「オペレーション・ドリジヌ」は、単に産地名を現しているものだとして主張した。

これに対し農相は、「有名な畑で、貴方ほどに産地名に敏感でない生産者が、収量の多いハイブリッド系の品種^{注37}を植えたとします。そしてそのぶどうからのワインを、その有名な産地名を付けて販売したとしたら、それは貴方自身にとっても、そのクリュにとっても深刻な損害ではないでしょうか？」^{注38}と反論。オペレーション・ドリジヌは、不特定多数の長い努力の結果であり、域内に住んでいるすべての人のための集団的所有権 (propriété collective) と述べた。

この法案は最終的に、定義できない言葉を法案に盛り込むことは危険という主張が支持を得た。多数決の結果、「品質」の擁護派は敗れ、クレマンテル農相はせめて「性質 (nature)」という言葉は残そうと必死であったが、それも敗れた。修正法案は1914年7月に上院でも討議され、『オペレーション・ドリジヌ』は集団的な権利であり、個人の権利ではない」と定義されるが、品質を保証する概念はここでも復活しなかった。

「品質」はなぜ削除されたか

上記のとおり下院での議論を見ると、「ボルドーの合意」と他の産地との考え方には大きな温度差があるように思われる。何が原因でこのような大きな開きが生まれたのであろうか？

第4節で取り上げたボルドーネゴシアン組合連盟の手紙にあるとおり、1900年代の販売危機の原因を、ボルドーのネゴシアンは新興産地との競合や海外市場でのジンやウィスキーなどの新しいアルコール飲料との競合、ワインの過剰生産など、生産者が問題視するネゴシアンでのクパージュや詐称とは別のところにあると見ていた。「ボルドーワインの威光を復活させ、不誠実な手段から守ることが大切」という主張からは、厳しさを増す競争に危機感をつのらせていることがわかる。

一方、大半の他の産地の考え方は、下院でのカミュゼの次の発言に代表されよう。「この法案の目的は、たとえば100樽のボルドーしか買っていないネゴシアンは、100樽のボルドーしか売れないように、ネゴシアンに数量管理のシステムを確立させることである。ところがこの単純な問題を考えるかわりに、この法案は、『品質』の保証という複雑なことを強いるようとしている」^{注39}。カミュゼはブルゴーニュのコート・ドール県選出であり自らも生産者である。その立場からも、ネゴシアンが購入した量の数倍のボルドーやブルゴーニュを販売しないように管理をきちんとすれば、問題は解決される、と主張したのである。ボルドーの大ネゴシアンの主張に比べれば楽観的な印象は否めない。

また、品質という、定義が不明確な言葉を入れると訴訟の種となるといった考えや、「産地名に品質条件を要求することは、生産者の権利（droit de propriété）に対する侵害である」という考え方も、「自分たちのワインは売れて当然」という考えが前提にあるもので、やはり楽観的と言えよう。

当時のボルドーは、フランスワインの産地の中では、最大量を誇る輸出の産地であり、大ネゴシアンはその最前線で海外市場を見ていた。ブルゴーニュは、全体の生産量がボルドーよりも少ないため^{注40}、輸出量自体は少ないものの、輸出比率は高く、同地の高級ワインの売上金額の50%近くが輸出であったと見られている^{注41}。しかし当時、ブルゴーニュワインの価格はフランスワインの中でも最も高く、ボルドーワインの平均価格の2倍以上であり、圧倒的な強さがあつた^{注42}。ブルゴーニュのこの自信と、輸出量トップの産地として日夜、輸出の最前線で競合にさらされているボルドーの大ネゴシアンの視野の違いが、フィロキセラ以降のワイン産業を取り巻く環境の激変に対する認識の程度に大きな開きを生み出したと考える。そしてこの大きな認識度合いの違いのために、1919年の時点では、品質面への要求は、「アペラシオン・ドリジヌ」にはまだ盛り込まれなかったのであろう。

1919年5月6日の法律^{注43}

1913年の下院での議論から、第一次世界大戦での中断を経て、ようやく1919年5月6日の法律「アペラシオン・ドリジヌの保護に関する法律」で形となった。ここで初めて「アペラシオン・ドリジヌ」という言葉が規定されたのである。

この法律の第1条で、「ある『アペラシオン・ドリジヌ』が、直接・間接的に自分たちに損害を与え、（中略）その産地や、従来からの忠実な地元の慣習（un usage locaux, loyaux et constant）に反していると主張する人は誰でも、当該アペラシオンの使用の禁止を求めて、裁判上の訴えを起こすことができる」と規定された。1905年8月1日の法律で制定された行政での管理

を司法のもとに移したものであるが、「品質」の言葉は外された。

果たして「アペラシオン・ドリジヌ」が地理的範囲だけを意味しているのか、品質も含めてのことであるのか、第1条の解釈をめぐり、議論が絶えなかった。その後、破毀院（Cour de Cassation）が、「1919年5月6日の法律は原産地だけを規定している」のであり、品質保証には関係ないとの判断を下した。このため、二流の品質のワインでも、ジロンド県内で造られてさえいれば「ボルドー」を名乗れることとなってしまう、本当に高品質のワインをつくっている生産者には、その名声を逆に傷つけられてしまうような、極めて遺憾な状況を生み出していくのである。

第7節 「アペラシオン・ドリジヌ」の壊滅的な結果から「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」へ

「アペラシオン・ドリジヌ」の壊滅的な結果

1919年の「アペラシオン・ドリジヌ」の制定以降、ボルドーでは、品質が劣るハイブリッドのぶどう品種を使用したり、ガロンヌ河やドルドーニュ河のそばのぶどう栽培に適していない湿地帯（パリュ）に植えたぶどうから造ったワインが次々と、有名なクリュや、それに似た名前を名乗り、「アペラシオン・ドリジヌ」が乱立する。ブルゴーニュでも同様に、ハイブリッドの品種の作付けが増加する問題が起きていた。

一方、アペラシオンの管理を任された裁判所では、訴訟が相次ぎ、裁ききれなくなり、訴訟を受け付けてから判決までに数年を要する事態となる。訴えを起こされても、判決が出るまでは問題の名称を名乗ることができたので、状況は改善されないままに続いた。このように、1919年の「アペラシオン・ドリジヌ」は、壊滅的な結果をもたらしてしまったのである。

1927年7月22日の法律^{注44}

この混乱に対応するため、当時のシュロン農相は、高級ワインの生産地域の代表者をメンバーとする「グラン・クリュ委員会」を設置し、前述のキャプユスが委員長に就任した。同委員会は1925年に、アペラシオン・ドリジヌは「品質保証を行うべきである」という法案を議会に提出。その結果が、1927年7月22日の「アペラシオン・ドリジヌの保護に関する1919年5月6日の法律の補足」という法律にまとまった。

同法律の中の第3条は、1919年5月6日の法律の第10条を補足するもので、「従来からの忠実な地元の慣習（des usages locaux, loyaux et constants）により認められたぶどう品種と生産地域からのものでなければ、いかなるワインにもアペラシオン・ドリジヌを名乗る権利はない」と規定された。これにより、「アペラシオン・ドリジヌ」のワインの規定には、地理的範囲だけではなく、品質概念も考慮されることとなったわけであるが、品種だけの規定で、十分とはいえなかった。またこの法律は強制力をもたなかったために、実際に遵守した生産地は少なかった。

世界恐慌により生産者とネゴシアンいずれも苦境に

1928年、29年は素晴らしいヴィンテージであったが、30年、31年、32年はぶどうのカビ病の一種であるミルデュが発生し、収穫量が減り、品質も落ちてしまう。さらに29年に発生した世界恐慌の影響で、輸出が激減する。かつて24年には750,000ヘクトリットルを記録したボルドーワインの輸出量は、30年に400,000ヘクトリットル、33年、34年には約200,000ヘクトリットルと激減^{注45}してしまう。この低迷は二次大戦まで続く。輸出市場でさばけないワインを一斉に国内に振り向けたために、国内市場は供給過剰状態となり、価格が崩壊する。高級ワインも並級ワイン（安価で品質もあまり良くないワイン）も同様に下落した。高級ワインの例では、サン・テミリオンが1929年、900ℓの一樽あたり4,500～5,500フランであったのが、35年には2,200～2,400フランとほぼ半減。並級ワインは29年の価格が、900ℓの一樽あたり2,200フランであったのが、34年には700～800フラン^{注46}と、わずか5年間にほぼ三分の一の価格となってしまった。

20世紀初頭のフィロキセラ災禍後に価格が崩壊したときは、生産者は苦しんだものの、ネゴシアンは安くワインを入手することができ、むしろ利益を享受し、アボヌマンシステムを通じて生産者を支えた。しかし今回の世界恐慌後の危機では、生産者もネゴシアンも苦しむこととなった。特に輸出の崩壊により、生産者よりも先にネゴシアンが苦境に立たされる。経営難に陥り、グラン・ヴァンのシャトーを所有していた伝統的な大ネゴシアンは、そのスター的なシャトーを次々と手放していくこととなった。

グラン・ヴァン全体を見わたしても、減反や売却が止まらなかった。1929年、メドック全体のぶどう畑は17,100ヘクタールであったが、1938年には13,286ヘクタールと、22.3%減少した^{注47}。また格付けされている、いないにかかわらず、メドックの数十のシャトーが売りに出された。第一級のシャトー・オー・ブリオンも、1935年4月、アメリカの投資家、ディロン（Dillon）に売却された。

アペラシオン・ドリジヌの無秩序状態

1929年の世界恐慌、その後の輸出市場の崩壊、供給過剰と価格の下落は、「ネゴシアンのクパージュが悪い」など1910年代に聞かれた解釈を一気に吹き飛ばすほどのものであった。このような中、並級ワインの過剰生産の統制を目的とした「ワイン法（Statut Viticole）」（1931年～35年）により、新しい植樹の制限や強制蒸留^{注48}などの生産調整対策が並級ワインに適用されると、この制約から逃れようと、「アペラシオン・ドリジヌ」を名乗るワインが急増する。「アペラシオン・ドリジヌ」はまさに無秩序の極みに至ってしまったのである。

本来の「アペラシオン・ドリジヌ」にふさわしい品質を誇る生産者は、おりからの販売の悪化に加え、自身のアペラシオンと同じような名前のアペラシオンで、このような品質の良くないワインが売られることにより、自身のワインへの評価が誤認され、価値が下がることを嫌い、自らぶどう樹を引き抜いた。

AOCの成立

上院議員となっていたキャプユスは、この状況を目の当たりにし、ボルドーの名声あるワイン

を守るためには、生産者自身が生産地域の線引きを行い、名声にふさわしい品質が備わっているように、生産者自らが管理を行なう必要性を考える。ボルドー以外的高级ワインの産地でも、品質保証の考え方をアペラシオン・ドリジヌに盛り込むしかない、という考えが大勢をしめるようになる。

1935年3月12日、キャプユスは、コントロール（管理）されたアペラシオン・ドリジヌ、すなわち「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の法案を上院に提出した。品質規定については、生産地域のほか、ぶどう品種、ヘクタールあたりの収量、ワインの最低アルコール度数、栽培・醸造方法を、品質をコントロールする具体的な指標として提案した。また、品質要件の設定と管理は、1919年の「アペラシオン・ドリジヌ」の制定以降、これを守るために高級ワインの各生産地でできていた生産者組合（syndicat）が行なうこととした。1935年3月22日、すべての高級ワイン産地の代表者がこの法案支持に署名。同年7月30日のAOC法の成立に至った。

第8節 生産者のネゴシアンからの自立

キャプユスの提案は、生産者自身がAOCの品質要件の設定・管理をすることであった。これを可能とした背景には、生産者のネゴシアンからの自立の動きが関連している。アボヌマンシステムを通してネゴシアンに販売を依存していたグラン・ヴァンの生産者と、ネゴシアンとの力関係の変化を象徴する動きが1920年代に起きていた。シャトー元詰めの開始、そして生産者の結集である。

シャトー元詰め

「シャトー元詰め」は、生産者が自ら瓶詰めを行なうことを意味する。これまで瓶詰めは前述のとおり、生産者ではなくネゴシアンや輸入先が行なっていた。作柄の良い年には、ネゴシアンが一部の量を瓶詰めし、ラベルにはシャトーの名前とネゴシアンの名前が記載された。シャトー元詰めは、この瓶詰めに生産者が行なうことなので、当然ながら、ネゴシアンではクパージュの作業が不可能となる。

グラン・ヴァンの生産者の間には、シャトー元詰めが詐称を抑える唯一の手段であり、ネゴシアンでクパージュができなくなれば、そのシャトーの名前で流通する量が大きく減少し、生産者にとり販売上のメリットがあると考え、シャトー元詰めに主張する声が1900年代初頭よりあがっていた。しかしメドック格付けシャトー組合の中でも賛否両論があった。シャトー元詰めのためには、高額な瓶詰め設備を導入しなければならず、また瓶詰めできるようになるまでワインを保存しておくスペースも必要となる、などが反対の理由である。生産者でもシャトー・ムートン・ロートシルト（当時第二級）は、1902年から、顧客によりシャトー元詰めを行なっていたが、第一級のシャトーでも反対意見があった。

シャトー・ムートン・ロートシルトは、1922年に経営権を握ったフィリップ・ド・ロートシルト男爵がシャトー元詰めの支持派で、作柄の良かった1924年から、毎年、全量をシャトー元詰めすることを発表した。「毎年、全量」というのはこれまでにない画期的な決断であった。同じ

1924年、第一級のシャトー・マルゴー、シャトー・オー・ブリオンも全量をシャトー元詰めとすることを決定した。

ボルドーのネゴシアンを介さない取引

生産者が、生産量の一部をボルドーのネゴシアンと取引せずに、消費地のワイン商と直接取引を始めたことも、生産者とネゴシアンのパワーバランスの変化を示している。その代表例がシャトー・ラトゥールで、1923年、パリの名高いワイン商ニコラ（Nicolas）と直接取引を行った。ニコラ側も、今後の価格上昇が見込まれることと、シャトー元詰めの価値を十分に承知しており、ラトゥール側にとっては、好条件の取引となった。ボルドーのネゴシアンはラトゥールに対して抗議を行なうが、ラトゥール側は翌年、ニコラとの取引に加え、パリの大ワイン商であるポタン（Potin）と、25年にはオランダのネゴシアンとも取引を行い、ボルドーのネゴシアンを介さない直接取引を拡大させていった。

グラン・ヴァン生産者の結集

シャトー元詰めの開始の勢いを得て、フィリップ・ド・ロートシルト男爵とシャトー・マルゴーの支配人であり、元詰め支持派のピエール・モローは、ネゴシアンに対するグラン・ヴァン生産者の立場を強化するべく、シャトー元詰めの実施を前提とした第一級（当時第二級のシャトー・ムートン・ロートシルトを含む）のシャトーの結集を呼びかける。シャトー・ラフィット・ロートシルトは最後まで態度を渋ったが説得に応じ、1925年3月12日、「5 シャトーのグループ（groupe des cinq）」の結成を地元新聞に発表した。彼らの取り決めは、作柄の良い年には全量をシャトー元詰めとすることにより、シャトーの名声を維持し、これまでのようにネゴシアンでのクパージュにより、シャトーで生産したワインの量をはるかに上回る量のワインが、自分のシャトー名で出回ることを防ぐことが目的であった。これは、ネゴシアンにとっては大きな問題で、ネゴシアン組合（le syndicat des négociants en vins et spiritueux de Bordeaux）は時間を置かず、4月24日、5 シャトーのそれぞれに手紙を出し、それを地元新聞紙上でも公開した。この中でネゴシアン組合は、「有名クリュのオーナーが、ワインの名声を守ろうとするのは合法的なこと」^{注49}としながら、それらのグラン・クリュを世界に広めたのはネゴシアンであり、今回の決定がネゴシアン側になんらの事前の相談もなかったと強く非難した。その後も何度かの応酬があったが、「5 シャトーのグループ」は、良年の場合に全量をシャトー元詰めすることを義務とする、という方針をネゴシアンに押し通した。1925年5月には、ソーテルヌのシャトー・ディケムもグループに入り、「ジロンド県の6 グラン・クリュの連盟（l'Union des six grands crus classés de la Gironde）」となった。その後、メドック格付けシャトー組合に働きかけ、同組合とソーテルヌの組合を統合し、1927年に「1855年のジロンド格付けクリュ連盟（l'Union des crus de la Gironde classés en 1855）」が誕生し、生産者の力を結集させていくこととなる。

小規模生産者の結集

グラン・ヴァンの生産者が結集したこととその活動を上記で述べてきたが、グラン・ヴァンの

生産者数は限られており、大半のボルドーの生産者は小規模な農家であった。ジロンド県の農業学者が調査した1924年当時の状況によると、所有畑が5ヘクタール未満の生産者の数が75%近くを占めている。さらに、生産者の主体は自作農であった。このようにボルドーというと、どうしても格付けシャトーが中心となってしまうが、実際には、その大半は名もない小さな農家が支えていたのである。

このような小規模生産者も結集していく。彼らは協同組合（カーヴ・コルポラティヴ）を結成し結集した。組合員がぶどうを持ち込み、協同組合の施設でまとめて醸造するもので、ラングドック・ルーシオンでは1900年代から設立が始まっていたがボルドーでは遅く、1932年にサン・テミリオンで初めて設立され、ボルドーの各地で広がっていった。

このように、規模の大小を問わず生産者が結集し、ネゴシアンから自立していったことが、AOCの成立を可能とした一つの要因と考える。

第9節 1935年のAOCの意義

以上、1905年の詐称対策の法律から、1919年の「アペラシオン・ドリジヌ」の成立、1935年のAOCの成立までの経緯をみてきた。この中でまず重要なことは、ボルドーは「ボルドー特権」に守られ、長きにわたり、輸出で名声を得ていたことである。彼らがAOCで、細かい品質まで規定して管理して守ろうとしたのは、この産地の名声である。

もう一つ重要な点は、AOCの成立の背景に、生産者の結集とネゴシアンからの自立というパワーバランスの変化があったことである。キャプユスは、各アペラシオンのワインの品質基準の決定と管理を生産者の組合組織に行なわせることとしたが、これは、生産者の自立があつてこそ可能となったことである。先行研究の中で、ボルドー大学のインヌウィンケルはこれを、「AOCはネゴシアンに対する生産者の勝利を認めるもの」と表現している^{注50}。

すなわち、ボルドーが主体となって成立したAOCは、「歴史に裏打ちされた産地の名声を守るために、生産者が成立させた生産者のための法律」であったと要約することができるであろう。

第3章 ワイン産業をとりまく環境の変化とAOC(1936年～60年代)

第1節 AOC成立後の状況

AOC法制定の翌年の1936年に、ボルドーをはじめ、ブルゴーニュ、シャンパーニュなど、フランスを代表する高級ワイン産地でAOCの認定が相次ぐ。ボルドーでは1936年9月に「ソーテルヌ」、「バルザック」、「セロン」、「ルーピアック」、「サント＝クロワ＝デュ＝モン」の甘口の白ワインがAOCに認定されたのを皮切りに次々とAOCが制定されていく。同年11月には「ポイヤック」「サン＝ジュリアン」「サン＝テステフ」などメドックの主要なAOCと「サン・テミリオン」などのドルドーニュ河右岸の主要AOCが制定され、38年までAOCの制定が続いた。ブルゴーニュも同様で、代表的な産地が1936年から38年までにAOCに認定されていく。シャンパーニュも

1936年にAOCに認定された。並級ワインの一大産地であったラングドック・ルーシヨンでも、歴史的に知られていたバニユルスやミュスカ・ド・フロンティニャンなどルーシヨン地方の一連の甘口ワインが1936年にAOCとして認定された。AOC認定は1938年で一段落する。

しかし、AOC法制定直後の滑り出しは必ずしも順風満帆ではなかった。1919年の法律で制定した「アペラシオン・ドリジース」も合わせて有効であったからである。生産者が品質基準を策定し管理しているAOCと、生産者が自由に名乗る「アペラシオン・ドリジース」が並存する状態は1942年まで続き、この年になってようやくAOCに一本化された。戦後のAOCワインの生産量であるが、ほぼ500万ヘクトリットルで、フランスワイン全体の生産量の10%に満たない程度^{注51}であった。

第2節 AOCの転機1——格下のVDQSの制定

第二次世界大戦後、1950年代に入り、ワイン産業を取り巻く環境に大きな変化の兆しが現れる。複数国間の共通市場の開設という考えが、おぼろげながら見えてくるのである。この中で、AOCにとり転機と考えられることが起こる。一つは1949年、AOCの格下となるVDQSが制定されたこと、もう一つは、1956年の大霜を契機として、政府がAOC拡大政策を明確にしたことである。

VDQSの制定

VDQS(Vin ^{ヴァン・デリミテ・ド・カリテ・スベリユール}Délimité de Qualité Supérieure；原産地名称上質指定ワイン)は、1949年12月18日の法律^{注52}にて公式に認められた。そもそもVDQSは、1943年9月21日の省令で、定義されていた。第二次世界大戦中、ワインが欠乏し始めていたことから、政府は以前禁止した品種からの醸造や、それまで実施していた生産規制政策の緩和などを行なったが、この規制緩和に伴い、品質レベルの低い並級ワインが増加した。この事態を憂慮し、政府は生産地域と品種は指定するが、生産規定はAOCほどに厳しくないというVDQSを設け、並級ワインよりも課税を軽減する政策を取ったのである。45年には全国レベルの生産者組織であるFAV(Fédération des Associations Viticoles；ぶどう生産者協会連盟)^{注53}のVDQS部門の会長に、ラングドックの生産者であったフィリップ・ラムール(Lamour)が就任し、VDQS推進にラングドック・ルーシヨン地方が大きな影響力を持つこととなり、49年の法律でVDQSが公認にされるに至った。ラムールは、ラングドック・ルーシヨン地方の丘陵地帯の、収穫量が少なく品質の良いワインをVDQSとすることで、これを並級ワインから区別し、守ろうとしたのである。

VDQSはAOCではない

1950年、ワイン産業は戦後初めて供給過剰となる。20世紀初頭から並級ワインの生産過剰に苦しんでいたラングドック・ルーシヨンにとり、第一次世界大戦で下火になっていた問題が再び目前に現れようとしていた。この危機を前に、ラムールはこの年の秋以降何回か、自身が創刊した新聞『ル・ペイズン・デュ・ミディ (Le Paysan du Midi)』の一面に、危機回避のための提言を

署名入りで掲載している。この中で、11月16日の「将来のワイン産業のために (Pour un programme viticole d'avenir)」^{注54}と、12月28日の「品質政策 (La politique de la qualité)」^{注55}と題されたコラム記事から、当時のワイン産業を取り巻く環境と、AOC、VDQSの位置づけをラムールがどのように捉えていたかを確認しておきたい。

(1) ワイン産業を取り巻く環境

「消費が伸びず、輸出もほとんどないため、永続的な生産過剰へと向かっている」(11月16日)。消費者は、戦前のように並級ワインを大量に飲むのではなく、「品質志向となっている」(12月28日)というように、ワイン消費の減退と、消費者の嗜好が変化していることを捉えている。

(2) 提言していた対策

「生産と消費のバランスをとること」(11月16日)を基本とし、そのために、「生産量を減らし、品質を向上させること」(同)とともに、市場の拡大についても提言している。その一環として、「すべての生産国の生産や流通条件を平等化するという予防策を取った上で、共通市場の開設を考慮しなければならない」(同)と、後の欧州ワイン共通市場に通じる考え方を示している。また、収量の少ない上質ワイン(筆者注: VDQSワインを指す)を保護するために、課税の軽減や、並級ワインに行なわれていた過剰生産調整のための強制蒸留の対象外とすることなどの対策を提案した(12月28日)。

なお、ラムールのVDQSに関する考え方で注目すべきことは、ラムールはAOCとVDQSを明確に区別して考えていたことである。ラングドック・ルーシヨン地方の丘陵のワインのために設計したVDQSは、あくまでもAOCとは違うものとして考えていたのである。しかし1980年代、ラングドック・ルーシヨンのVDQSが矢継ぎ早にAOCに昇格することとなり、AOCに大きな影響を与えることになる。このためVDQSが制定されたことはAOCの歴史にも大きな意味を持つ。なお、ラムールはVDQSのAOCへの昇格に明確に反対をしていた。この点については第4章で詳細を述べる。

第3節 AOCの転機2——1956年の大霜

AOCにとりもう一つの転機は、1956年の2月に居座った大寒波の影響で、ボルドーを中心にフランスの多くのワイン産地が大霜に見舞われたことである。ぶどうの樹は秋の収穫が終わると休眠状態となり、春先からまた活動を開始する植物だが、休眠期間中に大きく気温が下がると、ぶどうの樹自体が死んでしまう。ボルドーを例にとると、大霜前にはぶどう畑が約120,000ヘクタールあったが、このうち約45%にあたる50,000ヘクタールが完全に霜の被害を受け、約40%にあたる45,600ヘクタールが一部に被害を受けた。まったく被害がなかったのはわずか12,720ヘクタールであった^{注56}。

霜の被害を受けた樹は、植え替える以外に対策の手はない。政府はこの植え替えを、品質の悪い品種を一掃して、品質の良い高級品種に植え替える絶好の機会と捉えた。その際に活用したの

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の意義の変化が、並級ワインを念頭において制定していた1953年9月30日の政令^{注57}の一つの条項である。この政令は、並級ワインの生産量を抑えながら品質を向上させ、競争力をつけるための方針を明確にしたもので、複数国間での共通市場の出現を想定しての対策であった。

この中で、地域ごとにぶどう品種を「推奨」「認可」「当面容認」の3種類に区分しリストを作成することを規定していた。当該産地で最も良いワインを生み出す品種と、そうではない品質レベルの低いワインを生み出してしまう品種とを明確に区分させるためである。政府は大霜後の植え替えにあたり、被害を受けた畑を「推奨」品種に植え替える際は、100%の植え替えを認めたが、「認可」品種への植え替えの場合は、被害前の70%の植え替えしか認めず、「当面容認」品種への植え替えは認めなかった^{注58}。このためボルドーでは、大霜前には多様な品種が植えられていたが、植え替え後は、赤・白向けともに数種類の高品質な「推奨」品種に絞られる結果となった。

政府は、被害を受けた畑の植え替えに加え、高品質政策をさらに前進させる。1953年9月30日の政令では生産過剰を抑えるために抜根を奨励していたにもかかわらず^{注59}、AOCの区域に限定して、「推奨」品種を植える場合のみ、例外措置として新しい植樹を認める方針に転換したのである^{注60}。

このように、1956年の大霜を契機に、政府は高品質の品種への植え替えと、その面積の拡大をすすめる、AOCワイン重視を明確にしたため、大霜はAOCの一つの転機であったといえよう。その背景には、来るべき共通市場の中で生き残るためには、品質が重要であるという政府の考えがあったことは明らかである。

第4節 欧州ワイン共通市場制度の誕生

1958年1月、フランスとドイツ（加盟当時は西ドイツ）、イタリア、ルクセンブルク、ベルギー、オランダの6カ国間で、ヨーロッパ経済共同体（以降「CEE」と表記）が発足した。農業は、食糧の安定的供給などを目的とし、6カ国で国境のない市場を形成し、共通の農業政策^{注61}（以降「PAC」と表記）が取られることとなった。

穀物などの主要農産物と同じく、ワインもPACの対象となり、1962年、CEE理事会規則24号（règlement n° 24/1962）^{注62}によりワインの共通市場制度^{注63}（以降「ワインOCM」と表記）が誕生した。しかしながらワインOCMの第一歩となったこの規則24号は、わずか9つの条項から構成された簡単なものであり、詳細は追って検討となった。加盟国の中で、最も組織化されたワインの市場管理を実施していたフランス、対照的に規制がほとんどなく、栽培の自由を主張するイタリア、これまでの販売に特に支障がなく、自国のワイン産業に制約を課されることを望まないドイツ。このような加盟国間の違いの調整には時間を要した。1970年によりよく共通市場としての規制策がまとまり、CEE理事会規則816号と817号（règlement (CEE)n° 816/1970と817/1970）^{注64}により、ワインOCM規則が制定され、同年、6カ国の間でワインの共通市場が誕生する。50年代にラムールが想定していた、複数国間での共通市場が現実のものとなったのである。なお理事会規則817号にて、ワインを、高級ワインであるVQPRDと、日常消費ワインであるヴァン・ド・ターブル（これまで並級ワインと称していたもの）に区別し、日常消費ワインに

については、価格の動向をみながら、在庫や蒸留などの市場介入を行なう一方、VQPRDはそのような規制の対象外とし、自由な市場競争にゆだねるものとした。フランスのAOCとVDQSは、後者のVQPRDに分類された。

第5節 AOCボルドーの苦悩

AOCボルドーの拡大

以上に述べた1956年の大霜後の植え替えと政府のAOC拡大政策の中で、ボルドーのAOCの生産量は60年代以降、伸びていく。ボルドーのぶどう畑に占めるAOC向けぶどう畑の面積の割合は、1960年頃は60%程度であったが、69年には73%にまで増加した^{注65}。この中で注目したいのが、「アペラシオン・ボルドー・コントロレ（AOCボルドー）」である。

AOCはそれ自体にヒエラルキーがある。ボルドーの場合、「アペラシオン・ポイヤック・コントロレ」のように村名を記載したAOCはトップクラス^{注66}だが（注：ポイヤックは村名）、「アペラシオン・ボルドー・コントロレ」というように、単に「ボルドー」という地方名が記載されたAOCは、同じAOCでも最も下位に位置する。「ポイヤック」と記載している場合には、ポイヤック村で栽培されたぶどうしか使えないが、「ボルドー」と記載している場合は、ボルドー、すなわちジロンド県全域で栽培されたぶどうをブレンドできるのでその分、生産量も多くなり、価値も低いと考えられているのである。現在、AOCボルドーは62,600ヘクタール、年間生産量は約330万ヘクトリットルで、ボルドーの生産量全体の約55%を占め^{注67}、フランス全土のAOCの中でも生産量の多いAOCである。

ボルドーの村名クラスと単なるAOCボルドーの間には、価格だけではなく、歴史と風景にも大きな違いがある。村名クラスのAOCには、長い歴史の間に確立された名声がある。主には、ジロンド河の左岸で、1855年の格付けシャトーなどが立ち並ぶメドック地区の赤ワイン、これと肩を並べる名声のあるドルドーニュ河右岸のサン・テミリオン、ボムロールの赤ワイン、そしてソーテルヌの甘口白ワインなどである。メドック地区はほとんど平地で、一部小高い丘があり、壮麗なシャトーが立ち並ぶ。サン・テミリオンやボムロールは、メドックよりも規模が小さく、丘陵地帯で、シャトーはなく、農家のたたずまいである。またサン・テミリオンは丘の谷間にたたずむ小さな中世の美しい町並みで、ユネスコの世界遺産にも認定されている。ソーテルヌは平地だが、一角の小高い丘の上に、18世紀にはその名を轟かせていた、シャトー・ディケムが荘厳な姿を現している。

一方、AOCボルドーには赤ワインと辛口の白ワインがあり、生産の中心はアントル・ドゥー・メール地区である。この地区は、ドルドーニュ河とガロンヌ河に挟まれ、ゆるやかな丘陵が続き、ボルドー地方の中では一大産地である。このエリアの西部は、昔からのボルドーのセネシャルの区域内で、ワインを造っていた。しかしこのエリアに本格的にぶどう栽培が始まるのは1920年代以降である。牧畜や穀物栽培とともに、ぶどうも栽培されるようになり、旧セネシャル区域外の東側へと畑が拡大していった。当時はハイブリッド種のぶどうから並級ワインを造っていたが、1956年の大霜以降、ソーヴィニヨン・ブランやカベルネ・ソーヴィニヨンなどの推奨品種への植

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の意義の変化
え替えが進み、AOCボルドーのワインの生産拡大につながった。

補糖で維持した高収量

AOCボルドーは、ぶどう畑が拡大しただけではなく、ヘクタールあたりのぶどうの収量も高かったために生産量が增大した。補糖が認可されたことが高収量の一つの要因となったと考えられる。ワイン醸造では、ぶどうが持つ糖分が発酵作用によりアルコールに変わり、ワインができる。ぶどうの糖分が少なければ、生まれるワインはアルコール度が低い、軽いワインとなる。これを技術的に補うのが補糖（シャプタリザシオン）で、発酵前のぶどうに人工的に糖分を添加した上で、発酵をさせ、出来あがるワインのアルコール度を上昇させるものである。この技術のおかげで、ぶどうが成熟しにくい寒い地方（ドイツなど）でも、アルコール度が程々にしっかりとしたバランスの良いワインを造ることができる。1970年のCEE理事会規則816号にて、EUの生産地域ごとに補糖の限界が決められ、以降はボルドーでも補糖が公認されている。しかしそれまでは、ボルドーはフランス国内では南側にあり日照に恵まれていたので、1929年に定められたフランスの法令により、補糖は認められていなかった。一方、ブルゴーニュやロワールは北側にあるため補糖を認められていた。当時、主要なAOCの中で補糖を認められていなかったのは、ボルドーだけといってもよい。このため1960年代、ボルドーは、特例許可を受けて毎年、AOCボルドーに補糖を行っていた^{注68}。補糖の量が適切であったかどうかを判断する具体的な材料はないが、ボルドー大学のルーディエは、1973年の収穫にあたり、「補糖を認可する政令は、いつもの通り遅くに発行され、業者を驚かすほどの砂糖の要望の増加があった」と述べている^{注69}。一株の樹から大量にぶどうを栽培すると、一つの果実に含まれる糖分は少なくなる。それを補糖で補い、AOCボルドーの高い生産量を維持しようとしていたことが推察される。

生産主義の栽培

先行研究でインヌウィンケルは、このアントル・ドゥー・メール地区を中心とするAOCボルドーのぶどう栽培を「生産主義の栽培」と呼んでいる。これに対し歴史ある村名クラスのAOCを「品質主義の栽培」として、タイプが異なることを指摘し、その二面性が存在したところがボルドーの問題であったと論じている^{注70}。「生産主義」と名付けているのは、人手をかけないで大量生産をしようとしていたからである。最も象徴的な違いはヘクタールあたり何本のぶどうの樹を植えるかという植樹密度で、「品質主義の栽培」では、ヘクタールあたり5,000～9,000本であるが、AOCボルドーの場合は3,000本である^{注71}。ぶどうの樹は、高い密度で植えたほうが、土中の養分を取り合おうと根を深くはるため、品質が良くなる。しかし密植される分、機械で農作業をすることは難しくなり、手作業が多くなる。AOCボルドーは、この植樹密度を減らしてトラクターでの作業をやりやすくした。すなわち、品質をある程度犠牲にしても、作業の効率性を選択したのである。

なぜそのような「生産主義」であったのか。AOCボルドーは、AOCのヒエラルキーの中で最も下位にあり、価格も安い。1960年代の一例では、村名のサン・ジュリアン（赤ワイン）の取引価格が、一樽あたり3,400～3,800フランに対し、AOCボルドー（赤）は、1,350～1,400フランであっ

た注72。作業を効率化し、品質が少々良くないぶとうでも、補糖でアルコール分を補い、高い生産量を維持していたのは、AOCボルドー向けのワインを造る生産者にとっては、安い価格の中でぎりぎりの利益を得るための選択であった。しかしその結果、イタリアワインなどと競合し、さらなる価格競争にまきこまれるという悪循環に陥ってしまった。推奨品種への植え替えを奨励し、補糖も特別に認可した1950年代以降の政府のAOC拡大政策が、AOCボルドーの負のスパイラルを助長してしまったという意味で、AOCボルドーの苦悩は、政府のAOC拡大政策の所産といえるであろう。

第4章 AOCの新しい意義—ラングドック・ルーシヨンを中心とした検証（1970～80年代）—

1970年のワインの共通市場制度の実現を前に、政府は、並級ワインの一大生産地であるラングドック・ルーシヨンに対し、品質を向上させ競争力をつけることを要求する。小規模自作農の多い同地方では、生産者が次々と姿を消していく中、VDQSの産地は、AOCを渴望し、昇格運動が始まる。その結果、ついに1980年代、大規模なVDQSが次々とAOCに昇格した。そこには、1935年のAOCとは異なる意義が見出されるのではないか。本章では、1970～80年代のラングドック・ルーシヨンでの動きを検証しながら、AOCの新しい意義を考察する。

第1節 ラングドック・ルーシヨンという産地の1970年代までの歩み

産地としては遅い発展

ラングドック・ルーシヨン地方は、ガール、エロー、オードの3県に広がるラングドック地方と、ピレネー＝オリエンタル県に広がるルーシヨン地方の2つのワイン生産地域を総称したものである。北部はセヴェンヌ山脈とその支脈が立ち並び、その麓の斜面にぶどう畑が広がるが、バ＝ラングドックと呼ばれる南東部の地中海沿いは平地で、湿地帯が並ぶ。ぶどう栽培には最適といわれる地中海性気候に恵まれ、フランスでも古くからワイン生産が行なわれていた。しかしながら、同地方のワイン産業が活気付くのは17世紀末以降である。それまでのこの地方のワイン生産は、主要な販売先に通じる大西洋や英仏海峡、北海への輸送路の出口に、ボルドーとブルゴーニュという知名度のあるワイン産地があり、第2章で述べたボルドー特権のように、いずれの地域も地元のワイン販売を守るため域外から持ち込まれるワインにさまざまな制限を課していたので、ヨーロッパ北部へのワイン交易により利益を得るというワイン産地の発展の図式の恩恵にあずかることができなかったのである。

1666年のセート港の建設によりイタリア、スペイン、プロヴァンス地方への交易路が開き注73、1681年のミディ運河（地中海とガロンヌ河を結ぶ）の完成により、ボルドーまでの道が通じた。さらに1709年1月には、フランス北部のワイン産地が大寒波で大きな被害を受けたために、パリの商人が買いつけに現れ、特例の免税措置も取られた。以降、パリ商人は繰り返しラングドック・ルーシヨンで買い付けるようになり、ワインの価格も上昇していく。歴史家のロジェ・ディオンは、エロー県の古文書を調べ上げ、「アンシャン・レژیーム末期のモンプリエでは、王

国の他の地方がラングドックのワインを買い求めたため、この地方の商人たちが急速に富を増したことがわかる」^{注74}と指摘している。注目すべきことは、ディオンが記述している通り、この時代の繁栄のもとで拡大したワインは、富裕階級が買い求める上質ワインであったことである。

「フランスのワイン工場」へ

ラングドック・ルーシヨンが不幸にも並級ワインの一大産地となってしまうのは、1853年の鉄道革命とフィロキセラの発生である。鉄道の敷設により、ラングドック・ルーシヨン地方と大消費地のパリ、北フランスの市場が直結されると、それまで輸送費用の軽減のために蒸留してリキュールなどに加工していた並質のワインが、大衆向けとしてそのまま出荷されるようになった。

さらにフィロキセラ災禍後、ぶどう畑は、丘陵部から平野部へと拡大し、並級ワインが大量生産され、ラングドック・ルーシヨン地方はさながら「フランスのワイン工場」^{注75}のような様相となる。フィロキセラ対策には、罹患したぶどう樹の引き抜きや台木の購入、植え替えなどの様々な費用がかかるため、資本力のある大規模生産者に有利な状況となり、彼らは平野部の大規模な土地改良を進め、パリやフランス北部の旺盛な需要に応えるべく、収量の多い品種を導入し、並級ワインの大量生産を行なったのである。

生産過剰問題の慢性化

その結果、ラングドック・ルーシヨン地方は20世紀を通じて生産過剰と価格下落の問題に苦しむこととなる。1880年代、ラングドックの並級ワインの価格は1ヘクトリットルあたり30フランであったが、1900年には11フラン、1901年には8フラン^{注76}に下落する。生産者は税金を払えず、このため当局は差し押さえなどの措置に出る。1907年、生産者の怒りはついに爆発し、6月20日にナルボンヌで大規模な暴動がおり、死傷者も出る事態となった。

第一次世界大戦中はワインの生産量が減少し価格も上昇、緊迫した事態は一時沈静化するが、戦後、フランス全土の生産量が伸びた他^{注77}、アルジェリアでのワイン生産も拡大し^{注78}、フランスのワイン市場は供給過剰の状態に陥る。1923年以降、一部の年を除き、供給過剰は慢性的なものとなってしまった。

AOC法成立の契機となったバルト法とその影響

第2章で1930年代、並級ワインの過剰生産の統制を目的とした「ワイン法 (Statut Viticole)」により、生産調整対策が並級ワインに適用されると、この制約から逃れようと、「アペラシオン・ドリジヌ」を名乗るワインが急増し、無秩序状態になったことを述べたが、このワイン法はラングドックのエロー県選出の議員、エデュアル・バルト (Barthe) が起草したものである。当時のラングドック・ルーシヨンは、所有畑の面積が1～10ヘクタールの小規模生産者の戸数が、全体の生産者の約81%を占めていた^{注79}。バルトは中小規模の生産者を守りながら生産過剰を抑えるようとした。この中で規定された様々な対策の中に生産者での在庫ブロック (留め置き)^{注80}も含まれていたが、これが、協同組合 (カーヴ・コルポラティヴ) の形成を勢いづかせることとなった。1919年から39年の間に、フランス全域のワイン生産地域で約750軒の協同組合が設立さ

れたが、このうち340軒がラングドック・ルーシヨンであった^{注81}。

VDQSを推進したラムールのAOCへの功績

戦後から1950年代、ラングドックの生産者であったラムールがVDQSを推進したことは前章で述べた。実はラムールはラングドックの出身ではない。フランス北東部の出身で、パリでエリート弁護士として活躍していたが、1942年にガール県のベルガルドに移住した。この近辺はぶどうに適した小石混じりの水はけのよい丘陵地帯でクレレットという伝統的な白ぶどうが栽培されていた。丘陵地帯のため、平野部のように大量生産ができず、収量は平野部よりも自ずと少ない。しかし収量を抑えることでクレレットという並級のぶどうから、とても香り豊かなワインを造っていた。ラムール自身も近隣の生産者と同様に収量を抑え、見事なワインを造りだした。同時に近辺の台地は恒常的に水不足による乾燥が問題となっていることも即座に理解した。この経験からラムールは、ぶどう栽培に向けた丘陵地帯では、大量生産ではなく、収量を抑えて上質のワイン造りを進めること、また平野部には、近くを流れるローヌ河から水を引き^{注82}、ぶどうではなく、より平野に適した野菜や果実の栽培に転換することが、生産過剰に苦しむこの地域を救済する対策だと考えたのである。すなわちラムールは、ラングドック・ルーシヨンは並級ワインの産地として見られてしまっていたが、丘陵部は上質ワインを造るポテンシャルがあると明確に示したのである。先に述べたアンシャン・レジームの時代に上質ワインを供給したのも丘陵部であった。

ラムールはこの丘陵部の上質ワインのために、VDQSを推進した。AOCと同様にVDQSも、並級ワインに課されていた厳しい価格統制から逃れられるようにするなどの調整を行い、VDQSへの優遇措置を求めていく。前章で述べたとおり、1945年にFAVのVDQS部門を率いたほか、46年にはVDQS全国連盟（Fédération nationale des vins délimités de qualité supérieure）の会長に選出されるなど、各種団体の要職を歴任。ラムールが推進した丘陵部のVDQSが後にAOCに昇格したことを考えると、丘陵部の優位性を明示したラムールの功績は大きい。

ラムールの考え方は、モンプリエ大学の経済学者であるジュール・ミロー（Milhau）教授が支持し、後に同地方を支えていく生産者となる学生たちにも指導を行なっていく。しかし全体としては、ラングドック・ルーシヨンの生産者にはあまり受け入れられず、協同組合からは狂気と見られ^{注83}、平野部での並級ワインの生産は相変わらず続いた。ラムールの主張が理解されなかった一つの大きな理由は、ラムールがラングドックの出身ではなく「よそ者」^{注84}であったことであろう。

欧州ワイン共通市場制度の誕生と依然として小規模生産者が多い産業構造

前章で述べたとおり、政府は1953年9月30日の政令で、生産過剰を抑えるために抜根を奨励したが、これは共通市場の出現に備えてラングドックの畑を再編するという意思を明確にしたものである。

1970年に6カ国の間でワインの共通市場が誕生すると、予想通り、安価なイタリアワインが流入し、ラングドック・ルーシヨンのワインと競合することとなる。そもそも1962年にアルジェリアが独立した後も、フランス政府は工業界の要請を受け、アルジェリアをフランス北部の工業製

品の市場とするために、同国からのワインの輸入を認め続けた。アルジェリアからの安価なワインの輸入がようやく停止するのは1971年であるが、アルジェリアに代わり、今度はイタリアワインに追い討ちをかけられるという状況であった。

このような絶え間ない競合の中で、ラングドック・ルーシヨンのワイン産業は、依然として小規模生産者が多くを占めていた。1970年の農業省の調査^{注85}によると、ラングドック・ルーシヨンのぶどう畑の面積は435,937ha。生産者数は91,390軒であった。このうちの87.1%は5ha未満または5～10haの所有畑で、彼らの畑の面積は全体の44.7%を占めていた。また、約43万haの畑のうち、85.8%は自作農（faire valoir direct）が耕作しており、協同組合への依存度も相変わらず大きかった。

農相ジャック・シラクのAOCへの功績

後に大統領となるジャック・シラク（Chirac）が1972年7月、農相に就任した時には、前述のとおり、アルジェリアやイタリアワインの流入の影響をまともに受けた南部のワイン産業を建て直すことが急務となっていた。

南部のワイン産業対策でシラクが取った手法は、生産者自身に対策を考えさせることであった。シラクはモンプリエに赴き、業界組織や組合の関係者らの話し合い、作業部会を設置し、そこで当局と生産者の双方が認めることのできる対策を策定することとした。

この作業部会を経て、ラングドック・ルーシヨンの生産者との合意で、シラク農相在任中に発表された一連の対策が「プラン・シラク」と呼ばれている。これは主に並級ワインを産出する平野部の畑約10万ヘクタール（当時のラングドック・ルーシヨンのぶどう畑の約4分の1）を、10～15年間の間に再編し、並級ワインの生産量を減らすもので、具体的にはぶどう樹の引き抜きや推奨品種への改植をすすめるための奨励金の導入、協同組合を中心に製造設備の近代化のために支援することなどが導入された。さらに協同組合がグループを形成し、販売を直接担当することも推奨した。これは販売経路を簡素化し、数量をまとめることにより、当時拡大し始めていた大規模流通業に対応させるためで、国とCEEが奨励金を支出した。これらの対策が効果を発揮し、後のAOCへの昇格につながる。このため並級ワインの対策に主眼を置いていたにせよ、シラクの対策はAOC史上においても重要な意味を持っている。

第2節 AOCへの渴望（1970年代～）

これまで述べてきたとおり、1950年代前後にラングドック・ルーシヨン地方のワインの再編を試みたラムールは、VDQSを導入したが、VDQSとAOCとは別の物と考えていた。シラクも同様であった。それでは、VDQSからAOCへの昇格を推進したのは誰か？それは他ならぬ生産者自身である。

昇格運動の始まり

エロー県の生産者であったジャン＝クロード・ブスケ（Bousquet）は、50年代にラムールの

主張を支持したモンブリエ大学のミロー教授に賛同していた数少ない生産者の一人である。ラングドック・ルーシヨンの経済・社会審議会（Conseil Économique et Social du Languedoc-Roussillon）の会長などをつとめたほか、ラングドック最大のVDQSであるコトー・デュ・ラングドックの組合の会長も務めた。75年にはAOCを管轄する国の機関であるINAO^{注86}の全国ワイン＝オー・ド・ヴィ委員会のメンバーとなる。このブスケが、INAO内を説得し、1975年、INAOにVDQSからAOCへの昇格のための審理委員会が設置され、ラングドック・ルーシヨン地方のVDQSのAOC昇格への道が開かれる。

ブスケが中央との調整役を担った一方、現場で生産者たちを率いたのがジャン・クラヴェル（Clavel）である。クラヴェルは、1976年にコトー・デュ・ラングドックの組合のマネージャーとなり、AOCへの昇格運動を現場で主導する。しかしながら、当時の生産者の認識は、AOCとはほど遠いものであったようだ。クラヴェルはその著書^{注87}の中で、象徴となる一つのエピソードを紹介している。76年春に、INAOのAOC昇格認定の審査団がラングドックを訪れた際、INAO側から昼食に、視察した生産者のワインを用意するようと言われていた。その昼食会に遅れてきた一人の生産者が、なんと「パステイス」のボトルにワインを入れて持参し、同席していたブスケが失望した視線を周囲に送ったというものである。パステイスはワインではなく、リコリス（甘草）やスターアニスなどを使った南フランス産のリキュールである。そのボトルに、ワインを詰めてきたということは、品質に関する意識が低いことを示している。AOCを求めるトップの思惑と個々の生産者の意識のレベルには大きな開きがあったのである。

このためクラヴェルは、（コトー・デュ・ラングドックの）生産者全員に毎月、手紙を書き、フランスの消費傾向が品質志向に変化している中では、生産量を抑制し、価格を上げるようにしなければならないと説得をしたという^{注88}。また、生産者の代表団を積極的に海外の産地に視察に向かわせ、意識改革につとめた。

VDQSではなくAOCを求めた理由

VDQSの創設者であるラムールは、クラヴェルらの昇格運動に対し、明確に反対していた。「ボルドー、ブルゴーニュ、シャンパーニュは数世紀にわたる名声があり、そこに今日明日たりつけるものではない」と、ラムールから昇格運動に反対するように依頼されたメゾヌーヴは、ラムールの主張を書き残している^{注89}。確立された名声があってこそAOCといえるとラムールは考えていたと推測する。

筆者がジャン・クラヴェルに、フィリップ・ラムールが反対していたのに、なぜAOC昇格を推進し続けたのか質問したところ、「ラムールは、VDQS全国連盟を率いており、その組織の運営費用はVDQSの生産地域からの会費によりまかなわれていた。VDQSがなくなると会費が取れなくなるからではないか」と回答された。当時、ラムールは運河建設を中心とした仕事に集中していたので、この回答は、当方の力不足でうまくかわされてしまったものと考ええる。ただ、「私たちは何度も話し合いを重ねた」と話しており、VDQSの販売の現場で苦悩するクラヴェル達と、ラムールの間には、VDQSへの考え方について埋めようのない溝が存在していたことは確かであろう。クラヴェルの著書やその他の研究から、VDQSではなく、AOCを求めた理由には以下の

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の意義の変化
ものがあると推察される。

(1) 立場があいまいで、販売上のメリットがなかった

クラヴェルは著書の中で、VDQSの立場があいまいであったために市場に浸透しなかったと述べている。法的にはアペラシオン・ドリジヌの一種類と規定されていたが、例えばキャップシールの色はヴァン・ド・ターブルを表す青色で、組合も全国AOC連盟（Confédération Nationale des Appellations d'Origine Contrôlée）ではなく、全国ヴァン・ド・ターブル、ヴァン・ド・ペイ連盟（Fédération Nationale des vins de table et de pays）が管理していたという^{注90}。またミネルヴォワの品質改善とAOCへの動きを研究した学生のDEA（博士論文提出資格証）の論文^{注91}によると、VDQSのミネルヴォワのワインを、ネゴシアンはヴァン・ド・ターブルと同じように販売しており、生産者にとって、ヴァン・ド・ターブルとVDQSによる収入の差がなかったと指摘している。

(2) フランス国内の消費の減少

AOCを求めることは、フランス国内のワイン消費量の減少とも関連している。フランス人一人あたりの年間ワイン消費量は、1939年には170リットル^{注92}であったが、機械化がすすみ肉体労働が減少したこと、生活の都市化、ワインの飲みすぎによる健康への被害や飲酒運転の危険性を政府がアピールしたことなどから、1970年には、39%減の103.6リットル^{注93}となっていた。その後も表1のとおり、ワイン消費量は一直線に下降している。

（表1） フランス人一人あたりの年間ワイン消費量

年	1970	1980	1990	1995	2000
（ℓ/人）	103.60	91.99	67.61	60.86	55.21
増減率	—	−11%	−27%	−10%	−9%

（出典：INSEE, *Consommation moyenne de quelques produits alimentaires*）

第3章でラムールが1950年代に、ワイン消費は品質志向に向かっていると訴えていたことを明らかにしたが、まさしく消費で減少しているのは並級ワインであった。量よりも質が求められるようになっていくという市場の変化を、クラヴェルも明確に把握していた。だからこそ立場があいまいなVDQSにとどまるのではなく、AOCを望み、生産者一人一人に、生産量を抑え品質を上げる努力の必要性を説いたのである。

(3) 地域への誇り

クラヴェルは、INAOに対して、「ラングドック・ルーシヨンのワインは、ボルドーやブルゴーニュよりも厳しい規則のもとにワインを造っており、品質はしっかりしている」と主張を続けたと語った。ラングドック・ルーシヨンの生産者には、自分たちは、AOCボルドーなどより

も厳しい基準で良いワインを造っているという自負があり、だからVDQSではなく、AOCに相当するという考えがあったのであろう。

その例の一つが、第3章で触れたAOCボルドーでは補糖が例外措置として認められていたことである。ラングドック・ルーシオンは1929年の法令によりボルドーと同じく補糖が認められていない地域であった。クラヴェルはAOCボルドーが、「補糖で品質を補い、大量に作るのは許せない」と語った。ボルドーのみならず北部生産者も行なう補糖について、ラングドック・ルーシオンの生産者が当時問題視していたことは確かで、INRA(国立農業研究所)の研究員もこの問題を取り上げて論文を書いており、その中で、当時の南部の生産者は、自身のワインの価格が低いレベルであることへの不満とともに、「彼らの目には、北部地域の生産者は補糖することによって、彼らのワインの繁栄やその永続性を手にしていると映っていた」と書いている注94。この指摘とクラヴェルと直接話したときの感触から、AOCボルドーの大量の補糖が、ラングドック・ルーシオンの生産者の気持ちを直接、刺激したことは間違いないと考える。

またクラヴェルは、「AOCの名のもとにワインを売れば、地域の文化を主張することができる」と語った。クラヴェルはラングドックの土地で、父祖から続くワイン生産者の10代目で、直接話をしていても、地域への強い愛情が感じられた。

第3節 昇格に向けた努力

生産者の努力

品質向上のための最も根本的な対策は、ぶどう品種の植え替えである。当時のラングドック・ルーシオン地方で主要な黒ぶどう品種はカリニャン種であった。1956年に同地方が大霜の被害にあってから、カリニャン種の植樹が推奨されたこともあり、1968年にはピレネー・オリエンタル県を除く3県のぶどう畑の約40%を占めていた注95。このカリニャン種は多産型で、手をあまりかけなくても多くの果実ができたので生産者は重宝したが、味は残念ながらあまり良くない注96。このためカリニャン種の量を減らし、味わいがすぐれていて、なおかつ南部の気候風土に適合するシラー種やグルナッシュ種に切り替えることが、品質向上の一つのステップであった。

この品種の植え替えや醸造設備の入れ替えには多額の投資が必要である。その資金源となったのが、前述のプラン・シラクでの支援であり、CEEからの資金援助である。支援は協同組合を中心にすすめられた。それではAOCを取得するまでに生産現場では実際にどのような変化があったのか？ラングドックの中でも規模の大きいVDQSであったミネルヴォワを例にとり、AOC取得のための変化をみてみたい。

(1) 品種の変更

ミネルヴォワはカルカソンヌの北側、エロー県とオード県の両県、61コミューンに広がるAOCで、1951年にVDQSとして認定され、1985年にAOCに認定された。

このエリア内の1つのコミューンであるロール＝ミネルヴォワ(Laure Minervois)での1970年代から80年代の品質改良の動きについて、前述のミネルヴォワの動きを追ったDEA論

文では、当時の変化を関係者へのインタビューなどをもとにまとめている^{注97}。これによると、1970年代初めのロール＝ミネルヴォワの協同組合は、81,000ヘクトリットルが並級ワイン、2,000ヘクトリットルがVDQSと、主に並級ワインを生産しており、カリニャン種がほとんどであった。1973年、改革推進派の人物が新たに協同組合の会長になると、改革が行なわれていく。まずカリニャン種から、シラー種やグルナッシュ種、その他の品種への植え替えを促進するために、シラー種とグルナッシュ種の協同組合でのぶどう買取り価格を他品種よりも高く設定した。さらに「良いワインは良いぶどうからできる」という考えに基き、収穫したぶどうからVDQS向けに品質の良いものを選び抜くための設備を導入した。また組合員である生産者自身への味覚教育も重視した。カリニャン種を全く使わず、シラー種とグルナッシュ種だけで造ったワインを試験的に醸造し、組合員自身に試飲をさせ、品種の植え替えのメリットを納得させた。カリニャン種は確かに手がかからず、収穫量も多いが、消費者は美味しくなければ買わない。シラー種とグルナッシュ種は、収穫量は落ちるが、味も良いので消費者にアピールできるということを試飲させることにより説得したのである。

(2) 販売ルートの主体的変更

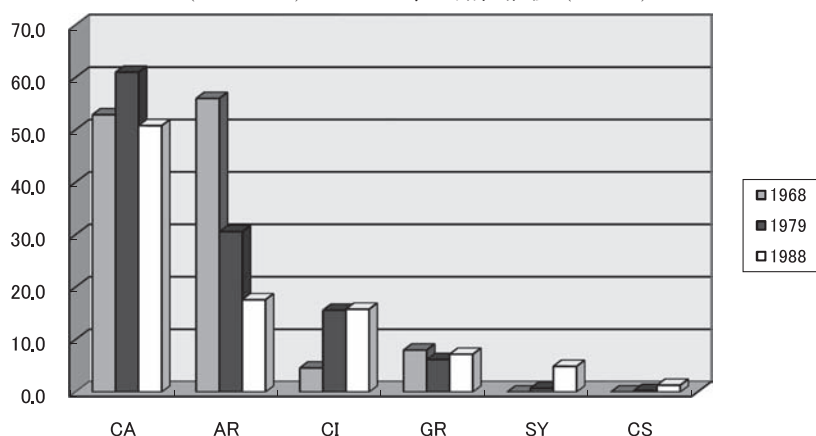
もう一つの大きな変更が、販売ルートである。フランス南部を代表するトップ・ネゴシアンであるジャンジャン社のモーリス・ジャンジャン氏によると、ブラン・シラクが販売経路を簡素化の政策をすすめたことにより、これまで商売を仲介していたネゴシアンの多くが、廃業に追い込まれたと説明している^{注98}。ミネルヴォワでも前述のとおり、VDQSがヴァン・ド・ターブルと同じ価格でネゴシアンで取り扱われ、高品質政策に関心を持つネゴシアンがいなかったことが、生産者がAOCを求めた一つの理由であると指摘されている。ミネルヴォワの生産者グループは前述のような改善努力を行なうと同時に、販売パートナーの選定の見直しを自らの手で行なったのである^{注99}。

進む品種の植え替えと技術革新

1951年にVDQSに認定され、ラングドックでも最大級のAOCとなるコルビエールも、ミネルヴォワと同様、カリニャン種がほぼ独占状態であったが、シラー種やムールヴェードル種への植え替えをすすめ1985年にAOCに認定された。このような品種の植え替えは、ラングドック・ルーシヨン全域で進められた。次ページのグラフ3と4は、同地域の中でも栽培面積の大きい、エロー県とオード県における1968、79、88年の主要品種別の栽培面積の推移であるが、いずれもカリニャン種や、カリニャン種が植えられる以前の主要品種で、並級ワインの主役であったアラモン種が減少し、シラー種、グルナッシュ種などが伸びていることがわかる。

また、ぶどう栽培やワイン醸造についての戦後の技術革新もラングドック・ルーシヨンに広がっていった。ボルドーでは戦後、「クリーンで健全な味わいのワイン」を求め、よく熟した健全なぶどうを育てること、醸造では酸化を防ぐために、温度コントロール付きのステンレスタンクを導入すること、プレスをやさしく行なうことなど、現在では常識となっている技術が普及した。ラングドック・ルーシヨンでも程度の差はあれ、この考えが広がっていった。それを後押しした

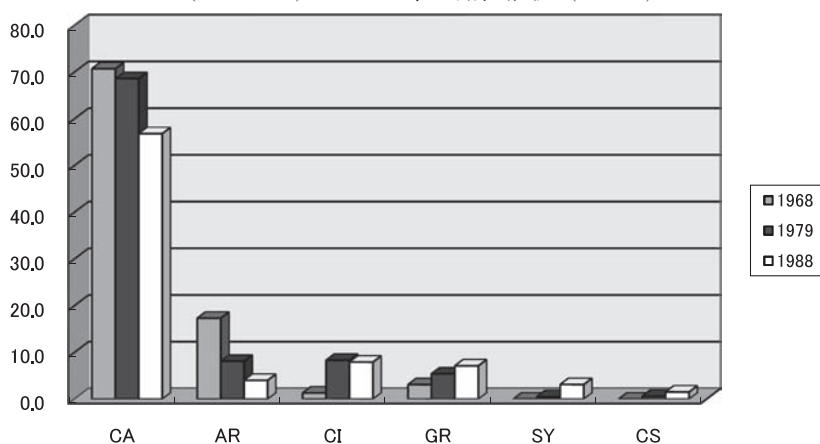
(グラフ 3) エロー県の品種推移 ('000ha)



(グラフ 3 と 4 の略号) CA: カリニャン、AR: アラモン、CI: サンソー
GR: グルナッシュ、SY: シラー、CS: カベルネ・ソーヴィニヨン

(グラフ 3 と 4 のデータ出典: Ministère de l'Agriculture et de la Forêt, Direction des Affaires Financières et Economiques, Service Central des Enquêtes et Etudes Statistiques, *Recensement Agricole 1988 La viticulture française*)

(グラフ 4) オード県の品種推移 ('000ha)



のがプラン・シラクで、多くの協同組合が、新設備導入のための支援金を得て、それまでの古い醸造施設を近代的なものに入れ替えた。それは時には、理論を理解しないで新しい設備だけをがむしゃらに導入し、INAOから派遣された醸造専門家を嘆かせたこともあった。しかし、醸造施設を入れ替えることにより、造られるワインの品質は全体的に底上げされたのは事実であろう。

ミッテラン大統領の登場

クラヴェルは、インタビューの中で、「AOCへの昇格にあたっては、INAOをはじめ、ボルドーやブルゴーニュ、シャンパーニュなどの有名産地からいろいろと横槍が入り、昇格運動はなかなか

フランスワインにおける「アペラシオン・ドリジヌ・コントレ」の意義の変化
か実を結ばなかった」と語った。大衆ワインの産地としての歴史を背負ったラングドック・ルーシオンは、エリートの銘醸地であるボルドーやブルゴーニュなどからみると異質の存在で、同じAOCのグループに入ることは感情的に認められない部分があったのであろう。

昇格の最後の一押しは、1981年の社会党ミッテラン政権の誕生であったとクラヴェルは述べた。「ミッテラン大統領誕生後、昇格をめぐる状況が好転し、最終的に1985年に主要VDQSが相次いでAOCへ昇格することとなった」という。社会党政権誕生後、INAOの会長は、ラングドック・ルーシオンのAOC昇格に反対しない人物が会長となった。社会党出身の国会議員が増えたこともラングドック・ルーシオンには追い風であったという。

AOC昇格ラッシュ

1977年の「コート・デュ・ルーシオン」を皮切りに、85年にはエロー県の「コトー・デュ・ラングドック」、オード県の「コルビエール」「ミネルヴォワ」など、生産量の多いVDQSが相次いでAOCに昇格していく。表2の1979年と1988年のフランス農業省による農業調査の結果でも明らかのように、VDQSのほとんどがAOCへと昇格し、ラングドック・ルーシオン地方のAOCの栽培面積はボルドーのAOCの面積とほぼ匹敵する大きさとなった。

(表2) ラングドック・ルーシオンの醸造用ぶどうの栽培面積

(単位: ha)	1979年農業調査		1988年農業調査	
AOC	63,600	16%	130,803	37%
VDQS	74,700	19%	2,403	1%
その他	258,800	65%	218,909	62%
合 計	397,100	100%	352,115	100%

注：パーセンテージは合計に対するシェア

(出典：1979年：Recensement Général de l'Agriculture 1979-1980, Viticulture, Languedoc Roussillon

1988年：Recensement Agricole 1988 La Languedoc-Roussillon)

さらに1984年には、INAOの年次総会が初めて、ラングドック・ルーシオンの主要都市モンブリエで開催され、名実ともに、AOCの産地として取り扱われることとなった。

第4節 AOCの新しい意義

ラングドック・ルーシオン型AOCの意義

第2章で、ボルドーが主体となって1935年に成立したAOCは、「歴史に裏打ちされた名声を守るために、生産者が成立させた生産者のための法律」と結論付けた。またその背景には生産者のネゴシアンからの自立があると指摘した。ラングドック・ルーシオンの場合も、プラン・シラク

で協同組合がグループを形成するなど、生産者が販売に直接関与するようになった動きがあり、生産者の自立という点では共通している。しかしラングドック・ルーシオンは、「歴史に裏打ちされた名声」を持たない。このため、そのAOCの性格は、自ずとボルドーのものとは異なると考える。

ラングドック・ルーシオンは、上記の歴史で俯瞰したように、並級ワインの一大産地から脱皮し、激しい競争の中で自分たちのワインを差別化しようと努力を重ね、品質条件を制定し、AOCを獲得した。INRA(国立農業研究所)の研究者、ジャン＝マルク・トゥザール(Touzard)はこれを、ボルドーのAOCとは「ベクトルが違う」と説明した^{注100}。ラングドック・ルーシオンは、競争を勝ち抜くために、確固たる品質を持つ証としてAOCを活用したのである。実際、昇格を目指した当時のラングドック・ルーシオンの品質がどの程度向上していたか、皮肉にも1973年にボルドーを震撼させたある詐欺事件がこれを証明している。ボルドーの一人のクルティエ(仲買人)が、赤ワインの価格急騰に目をつけ、ラングドックから仕入れた安い赤ワインを、AOCボルドーと詐称して販売したのである。この事件は、当該クルティエからワインを購入した12軒のネゴシアンも同時に嫌疑をかけられ、その中に100年以上の歴史を持つ、ボルドーを代表する大ネゴシアンの一つが含まれていたために、フランス中の注目を集めた。このクルティエは、ボルドーの若いワインであれば、ラングドックのワインとほとんど違いはないという状況をトリックとして利用した。玄人でもボルドーと区別がつかないほどに、ラングドック・ルーシオンの品質は良くなっていたのである。

AOCの新しい意義

上記のとおり、1935年成立時のAOCには、歴史と名声が必要であり、その名声を「守る」という意義があり、言ってみれば数も限られたエリート集団であった。しかし、ラングドック・ルーシオンにより、歴史と名声という要素はないが、品質の高さを保証するという新しい意義が加わり、間口が広がった。ラングドック・ルーシオンのVDQSのAOCへの昇格と前後して、ローヌ南部^{注101}やプロヴァンス^{注102}にも物量の多いAOCが誕生する。これらも、18世紀以降に大きく発展した産地である。

ラングドック・ルーシオン型の新しい意義が加わったということを、AOC自体が庶民化して品質レベルが下がったと捉える考え方もあるかもしれない。実際、クラヴェルによると、AOC昇格が決まった当時、専門誌などで、「ラングドックのワインによりフランスのAOCの価値は下がるであろう」と書かれたという^{注103}。しかし、ラングドック・ルーシオンの生産者が行ってきた品質向上への努力と、前述した品質レベルの高さを考えると、AOCは、品質レベルを維持しながら、エリート主義から脱却し、門戸が拡大したと理解するべきであろう。

新しい意義を生み出した要因

このような新たな意義を持つAOCの出現の契機となったのは、ヨーロッパ経済共同体による共通市場という環境の大きな変化であろう。これに伴い、国やCEEが設備の入れ替えや品種の植え替えに援助金を出し、ワイン産業の近代化を推進したことが、最終的にはAOCへの昇格に

つながったためである。

しかし、環境変化という外的要因がきっかけとなったものの、AOCに新たな意義を生み出した直接の原動力は、生産者の努力と政府の支援であると考ええる。本章で述べてきたとおり、生産者側は、ブスケやクラヴェルなど、優秀で指導力のある生産者のもとで、品質改善のために積極的な努力を行ってきた。一方政府は、生産者の努力を支援する手法をとった。シラク農相が、生産者自身に対策を考えさせ、政府と生産者の双方が納得できる対策を策定したことがその証明である。大規模市場の出現と競争の激化という環境の激変を前に、政府はより強制力をもって、アメリカのようなワイン産業の大規模化、生産の効率化を目指した対策を進めることもできたかもしれない。しかし、生産者の主体性を尊重した点は、小規模農家の土地所有が根強く、その独立性を伝統的に尊重してきた、いかにもフランスらしい政策と考える。AOCの新しい意義は、生産者の努力と、フランス型の政策の所産といえよう。

終 章

以上、1950年代から動きが始まったヨーロッパの共通市場制度が契機となってAOCの意義が変化したことを検証してきたが、2008年、EUのワイン政策が大きく転換した。競争力強化を目指し、ワイン共通市場制度の規則が抜本的に変更されたのである^{注104}。これに伴い、フランス農業省も、同年5月29日に「フランスのワイン産業の改革5カ年計画」と題し、ワイン政策の改革を発表した。

フランスワインの品質分類は、AOCが頂点であることに変わらないが、VDQSが抜けて三階層となった^{注105}。最下層の地理的表示のない「ワイン」には、「品種」「収穫年（ヴィンテージ）」の表示が認められることとなった。ヨーロッパ以外のワイン生産の新興国（以降「新興国」）のほとんどは、品種名を表示しているが、フランスはこれまで禁止されており、このため消費者にはわかりにくい、という意見に応えたものである。また、地理的表示のない「ワイン」のクラスでは、栽培・醸造方法も、新興国で一般化されている技術を柔軟に使えることとなった。一方、頂点のAOCは、生産者組合が仕様書を策定し、INAOがこれを承認し、独立した第三者機関がこの遵守状況を定期的に確認するなど、コントロールは今まで以上に厳しくなる。すなわち今回の改革は、マーケティング重視で様々な技術を駆使した新興国のワインとの正面对決は、地理的表示のない「ワイン」のカテゴリーで行い、AOCは産地と品質に根付いたその特徴を今まで以上に際立たせることにより、競合から守ろうとしていると考える。

1990年代以降、フランスワインは新興国でのワイン生産量の顕著な増加、ワイン消費のグローバル化という大きな環境の変化に直面している。現在のグローバル化の中で、AOCの意義は再び変化をとげるのであろうか？ 今後もAOCの動向に注目していきたい。

注1) 本稿は、2010年1月、筑波大学大学院博士課程前期 人文社会科学研究科に修士論文として提出したものをベースにしたものである。本稿の公表の機会を与えてくださった、明治学院大学 蛭原健介准教授をはじめとする明治学院大学法律科学研究所の関係者の皆様に御礼を申し上げる。

- 注2) Ministère de l'Agriculture et de l'Alimentation de la Pêche et des Affaires Rurales, Direction des Affaires Financières, Service Central des Enquêtes et Etudes Statistiques, *Recensement Agricole 2000 viticulture*.
- 注3) *Ibid.*
- 注4) ワイン・オードヴィー アペラシオン・ドリジース全国委員会。1947年にINAO（国立原産地名称研究所：Institut National des Appellations d'Origine）となる。なお、2007年1月より名称がInstitut National de l'Origine et de la Qualité(国立原産地・品質研究所)に変更された（略称は引き続き INAO）。
- 注5) ヘクトリットル (hl) は、100リットルのこと。
- 注6) Hinnewinkel, J. -C., *Les Terroirs Viticoles Origines et Devenirs*, Éditions Féret: Bordeaux, 2004, p. 29.
- 注7) Marnot, B., 《Joseph Capus et la législation sur les appellations d'origine contrôlée》, *Les territoires de la vigne et du vin*, Éditions Féret: Bordeaux, 2002, p. 140.
- 注8) Lachiver, M., *Vins, Vignes et Vignerons*, Librairie Arthème Fayard, 1988, p. 584.
- 注9) Ministère de l'Agriculture et de l'Alimentation de la Pêche et des Affaires Rurales, Direction des Affaires Financières, Service Central des Enquêtes et Etudes Statistiques, *op.cit.*
- 注10) ディオン『フランスワイン文化史全書／ぶどう畑とワインの歴史』福田育弘・三宅京子・小倉博行訳、図書刊行会、2001年、p. 346。「〈ロトゥリ〉」のなかに記されたイギリス王の書状から、1224年以降、イギリスの王城で消費されるワインの四分の三を提供しているのはガスコーニュ地方、つまりおもにボルドーであることがわかる」。なお、〈ロトゥリ〉は巻物の意味で、公文書を指す。
- 注11) Réjalot, M., 《Aperçu sur la mise en place de appellations viticoles d'origine en Bordelais》, *Douro, Estudos & documentos*, 121, 2006, p. 134.
- 注12) 中世において最高の地方行政官セネシャルの裁判所が管轄する地方（ディオン、前掲書、p. 355）。ガロンヌ河の東端はサン・マケール、ドルドーニュ河の東端はカステイヨンであった（同書、p. 405）。
- 注13) Réjalot, M., *op.cit.*, p. 144.
- 注14) 社団法人日本ソムリエ協会『ソムリエ・ワインアドバイザー・ワインエキスパート 日本ソムリエ協会教本2009』2009年、p. 79。
- 注15) Roudié, P., *Vignobles et vigneronns du Bordelais (1850-1980)*, Presses universitaires de Bordeaux, 1994, p. 174.
- 注16) Pijassou, R., *Un grand vignoble de qualité-Le Médoc Tome II*, Tallandier: Paris, 1980, p. 820.
- 注17) Roudié, P., *op.cit.*, p. 199.
- 注18) 1905年8月4日官報掲載。
- 注19) 1908年8月11日官報掲載。
- 注20) *La France du Sud-Ouest*, 25 août 1909.
- 注21) ジロンド県内でも、大西洋沿いに広がる森林地帯（ランドの森）は対象外とされた。従い、AOCの西側の境界線は、図2の実線が示すとおり、県の境界線とは異なる。
- 注22) Pijassou, R., *op.cit.*, p. 846.
- 注23) Réjalot, M., 《Un petit négociant : La maison Souleau réseau et territoire de distribution (1865-1945)》, *Les territoires de la vigne et du vin (CERVIN)*, Éditions Féret: Bordeaux, 2002, p. 115.
- 注24) 2009年1月12日に行なったレジャロ氏へのインタビューにより確認。
- 注25) *La Petite Gironde*, 7 octobre 1909.

- 注26) 原文では「コメルス (commerce)」。
- 注27) Capus,J., *La Genèse des Appellations Contrôlées*, <http://www.inao.gouv.fr/>よりダウンロード、2007年5月。
- 注28) *Ibid.*
- 注29) Journal Officiel, Chambre des Députés, 1re séance du 20 novembre.
- 注30) Journal Officiel, Chambre des Députés, 1re séance du 14 novembre.
- 注31) 1re séance du 20 novembre, *op.cit.*
- 注32) *Ibid.*
- 注33) *Ibid.*
- 注34) *Ibid.*
- 注35) Journal Officiel, Chambre des Députés, 1re séance du 13 novembre.
- 注36) *Ibid.*
- 注37) カベルネ・ソーヴィニヨンやメルロなど、世界的に秀逸なワインを生み出すぶどうは、中東を起源とするヨーロッパ系の品種である。一方、フィロキセラ対策の台木として使われたのは、アメリカ系の品種である。ハイブリッドはヨーロッパ系とアメリカ系の品種を交配させたもので、この種類のぶどうからのワインの風味と品質は、ヨーロッパ系ほどすぐれたものではないとされている。
- 注38) 1re séance du 20 novembre, *op.cit.*
- 注39) 1re séance du 13 novembre, *op.cit.*
- 注40) 規模の違いを示すために、2005年の生産量を挙げておくと、ボルドーは5,870,000ヘクトリットルであるのに対し、ブルゴーニュ（ボージョレーを除く）は1,510,000ヘクトリットルである。
- 注41) Laferté, G., *La Bourgogne et ses vins : image d'origine contrôlée*, Belin, 2006, p. 48.
- 注42) *Ibid.*, p. 18.
- 注43) 1919年5月8日官報掲載。
- 注44) 1927年7月27日官報掲載。
- 注45) Roudié, P., *op.cit.*, p. 265.
- 注46) *Ibid.*, p. 267.
- 注47) Pijassou, R., *op.cit.*, p. 931.
- 注48) 供給過剰分のワインが市場に流通しないように強制的に蒸留し、工業用アルコールなどに転用する。
- 注49) Pijassou, R., *op.cit.*, p. 898.
- 注50) Hinnewinkel, J. -C., *op.cit.*, p. 125.
- 注51) Hachette/INAO, *Le goût de l'origine*, Hachette livre, 2005, p. 36.
- 注52) 1949年12月21日官報掲載。
- 注53) 1912年設立。フランスとアルジェリアのすべてのぶどう生産者組織を統括した。
- 注54) *Paysan de Midi*, 16 novembre 1950.
- 注55) *Ibid.*, 28 décembre 1950.
- 注56) Roudié, P., *op.cit.*, p. 314.
- 注57) 1953年10月1日官報掲載。
- 注58) Roudié, P., *op.cit.*, p. 329.
- 注59) 1953年9月30日の政令で、抜根して改植権も放棄した場合は、手当金が支払われることが規定された。
- 注60) Pijassou, R., *op.cit.*, p. 1004.
- 注61) フランス語：Politique Agricole Commune (PAC)、英語：Common Agricultural Policy (CAP)。

- 注62) 1962年4月20日CEE官報掲載。
- 注63) フランス語：Organisation Commune du Marché viti-vinicole(OCM)、英語：Common Market Organisation for wine(CMO)。
- 注64) 1970年5月5日CEE官報掲載。
- 注65) Roudié, P., *op.cit.*, p. 345.
- 注66) ブルゴーニュの場合は、村名の上に、さらに畑名を記載したクラスが存在し、これがトップとなる。
- 注67) ボルドー、ボルドー・シュペリール生産者組合 (Syndicat des Bordeaux et Bordeaux Supérieur) ホームページ <http://www.planete-bordeaux.fr> (最終閲覧日2009年12月14日)。なお、この数字には、AOCボルドーの他、同じ域内で造られるAOCボルドーと同等のレベルの地方名AOCも含まれ、7つのAOCの合計である。具体的には、AOCボルドー・シュペリール (アルコール度数の基準がAOCボルドーより高い)、AOCクレマン・ド・ボルドー (スパークリングワイン) などである。
- 注68) Clavel, J., Chaptalisation 2006, <http://1907larevoltevigeneronne.midiblogs.com/archive/2006/08/11/chaptalisation.html> (クラヴェル氏ブログ) (最終閲覧日 2009年12月5日)。
- 注69) Roudié, P., *op.cit.*, p. 369.
- 注70) Hinnewinkel, J. -C., *op.cit.*, p. 136.
- 注71) *Ibid.*, p. 123.
- 注72) Roudié, P., *op.cit.*, p. 359. 村名のサン・ジュリアン (赤ワイン) はヴィンテージ1966年のものの、67年6月の取引価格。AOCボルドー (赤) はヴィンテージ1969年のものの、69年末から70年初にかけての取引価格。
- 注73) ル・ロワ・ラデュリ『ラングドックの歴史』和田愛子訳、白水社、1994年、p. 94。
- 注74) ディオン、前掲書、p. 303。
- 注75) Lachiver, M., *op.cit.*, p. 462.
- 注76) *Ibid.*, p. 464.
- 注77) Pech, R., *Entreprise viticole et capitalisme en Languedoc Roussillon du Phylloxéra aux crises de mévente*, Association des publications de l'Université de Toulouse-Le mirail: Toulouse, 1974, p. 203. 第一次大戦後、フランス全土の生産量は伸びるが、南フランスの生産量はフランス全土ほど伸びていない。すなわち、南フランス以外の生産地域での生産量が上昇したのであり、ベックはこのことが、生産過剰の原因とみなされた南部の生産者の、他地域の生産者への複雑な感情につながっていると指摘している。
- 注78) *Ibid.*, p. 210. 第一次大戦前は150,000ヘクタール程度であったアルジェリアのぶどう畑は、フランスでのワイン不足を補うために1929年には225,000ヘクタール、35年には400,000ヘクタールへと増大。アルジェリアのワイン生産量は、第一次大戦前は年産約700万ヘクトリットルであったが、1929～38年には約1,640万ヘクトリットル、特に1934～38年は1,840万ヘクトリットルに達し、その大半がフランスに流通した。
- 注79) *Ibid.*, p. 230, 1929年の農業調査。
- 注80) 年間400ヘクトリットル以上の生産者が対象。1935年8月1日付けデクレ・ロワで、この対象は、300ヘクトリットル以上からに拡大された。
- 注81) Lachiver, *op.cit.*, p. 498.
- 注82) ラムールは1946年5月、アメリカの穀類の輸入交渉で当時の食糧相らとともにアメリカに行く。このときにテネシーの国土開発事業を目の当たりにし、これをモデルにラングドック地方に運河を建

設し、ローヌ河から水を引くことを決意した。

- 注83) Pitte, J. -R., *Philippe Lamour: père de l'aménagement du territoire*, Fayard, 2002, p. 207.
- 注84) Martin, J. -P., *Les syndicats de viticulteurs en Languedoc*, Doctorat de l'Université Paul-Valéry-Montpellier III, 1994.
- 注85) Ministère de l'Agriculture, Service Régional de Statistique Agricole, *Recensement Général de l'Agriculture 1979-1980, Viticulture, Languedoc Roussillon*.
- 注86) 注4 参照。
- 注87) Clavel, J., *Le 21e siècle des vins du Languedoc*, Editions Causse: St Georges d'Orques, 1999, p. 119.
- 注88) ジャン・クラヴェル氏へのインタビュー、2009年10月10日、モンブリエにて。なお第2節で紹介しているクラヴェル氏の言葉は、すべてこの時のインタビューのものである。
- 注89) Pitte, J. -R., *op.cit.*, p. 207.
- 注90) Clavel, J., Baillaud, R., *Histoire et Avenir des Vins en Languedoc*, Éditions Privat: Toulouse, 1985, p. 110.
- 注91) Acquier, F., *Territoire et construction de la qualité des vins: L'exemple du Minervois*, Mémoire de DEA, 1996, p. 53.
- 注92) Jeanjean, M., *Vigne et vin en Languedoc-Roussillon, L'histoire de la famille Jeanjean (1850-2006)*, Éditions Privat: Toulouse, 2007, p. 82.
- 注93) INSEE, *Consommation moyenne de quelques produits alimentaires*, <http://www.insee.fr/> 最終閲覧日 2009年10月6日。
- 注94) Dubos, J., 《Les problèmes posés par l'enrichissement du vin》, *Quelques tendances de l'économie viticole Française*, Institut National de la Recherche Agronomique, 1979, p. 51.
- 注95) Clavel, J., *op.cit.*, p. 142.
- 注96) カリニャン種の名誉のために追記しておくが、樹齢が高く（古い）、収量を抑えた樹からのカリニャン種は風味が凝縮され実に素晴らしいというのが、近年の専門家の間での認識である。筆者も現地で樹齢70年近い樹からのものを試飲したが、果実味や落ち葉のような風味がしっかりと感じられた。
- 注97) Acquier, F., *op.cit.*, p. 69-71.
- 注98) Jeanjean, M., *op.cit.*, p. 95.
- 注99) Acquier, F., *op.cit.*, p. 70.
- 注100) Touzard, J. -M., Laporte, J. -P., 《Deux décennies de transition viticole en Languedoc-Roussillon: de la production de masse à une viticulture plurielle》, *Pôle Sud*, Volume 9, Numéro 1, p. 26-47, 1998, <http://www.persee.fr>, ダウンロード 2009年6月2日。
なお、本件については、Touzard氏に直接会い、インタビューを行なった（2009年10月9日）。
- 注101) AOCヴァケイラス（1990年）、AOCコート・デュ・リュベロン（1988年）など。
- 注102) AOCコート・ド・プロヴァンス（1977年）、AOCコトール・デックス・アン・プロヴァンス（1985年）など。
- 注103) Clavel, J., *op.cit.*, p. 151.
- 注104) 2008年4月29日の理事会規則479/2008号（同年6月6日官報掲載）。
- 注105) 2009年8月1日から適用となった新しい品質分類は、EUの農産物全般の品質分類の名称とあわせるため、以下の3階層となった（以下、階層の下から）：
1）ワイン（旧 ヴァン・ド・ターブル、地理的表示はない）
2）IGP（地理的表示保護。旧ヴァン・ド・ペイ、地理的表示あり）

3) AOP(原産地名称保護。旧AOC、地理的表示あり)

主要参考文献

【ボルドー】

- Boidron, B., *Bordeaux et ses vins (Dix-Septième édition)*, Éditions Féret: Bordeaux, 2004.
- Butel, P., *Les Dynasties Bordelaises*, Perrin: Paris, 1991.
- Higounet, C.(dir.), *La seigneurie et le vignoble de château Latour -Histoire d'un grand cru du Médoc (XIVe-XXe siècle)*, Féd. Hist. S. O.: Bordeaux, 1974.
- Hinnewinkel, J.-C., *Les Terroirs Viticoles Origines et Devenirs*, Éditions Féret: Bordeaux, 2004.
- Pijassou, R., *Un grand vignoble de qualité -Le Médoc Tome II*, Tallandier: Paris, 1980.
- Réjalot, M., 《Un petit négociant : La maison Souleau réseau et territoire de distribution(1865-1945)》, *Les territoires de la vigne et du vin (CERVIN)*, Éditions Féret: Bordeaux, 2002.
- Roudié, P., *Vignobles et vignerons du Bordelais (1850-1980)*, Presses universitaires de Bordeaux, 1994.
- Vidal, M., *Histoire de la vigne et des vins dans le monde XIXe-XXe siècle*, Éditions Féret: Bordeaux, 2001.

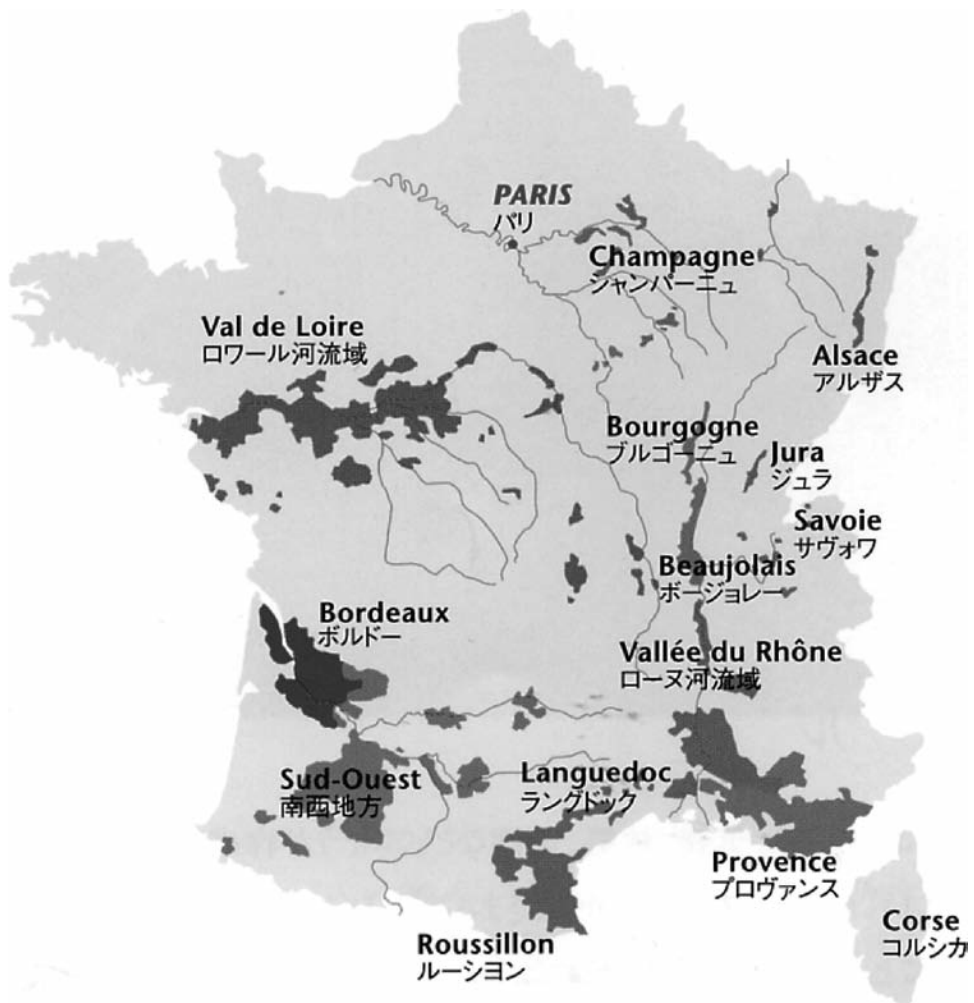
【ラングドック・ルーシヨン】

- Clavel, J., Baillaud, R., *Histoire et Avenir des Vins en Languedoc*, Éditions Privat: Toulouse, 1985.
- Gavignaud-Fontaine, G., Larguer, G., *Le vin en Languedoc et Roussillon- de la tradition aux mondialisations XVIe-XXIe siècle*, Éditions Trabucaire: Canet, 2007.
- Jeanjean, M., *Vigne et vin en Languedoc-Roussillon, L'histoire de la famille Jeanjean (1850-2006)*, Éditions Privat: Toulouse, 2007.
- Lamour, P., *Le cadran solaire*, Robert Laffont: Paris, 1980.
- Martin, J. -P., *Les syndicats de viticulteurs en Languedoc*, Doctorat de l'Université Paul-Valéry-Montpellier III, 1994.
- Pech, R., *Entreprise viticole et capitalisme en Languedoc Roussillon du Phylloxéra aux crises de mévente*, Association des publications de l'Université de Toulouse-Le mirail: Toulouse, 1974.
- Pitte, J-R., *Philippe Lamour: père de l'aménagement du territoire*, Fayard, 2002.
- Touzard, J-M., Laporte, J-P., 《Deux décennies de transition viticole en Languedoc-Roussillon: de la production de masse à une viticulture plurielle》, *Pôle Sud*, Volume 9, Numéro 1, p. 26-47, 1998, <http://www.persee.fr>よりダウンロード、2009年6月2日。

【その他】

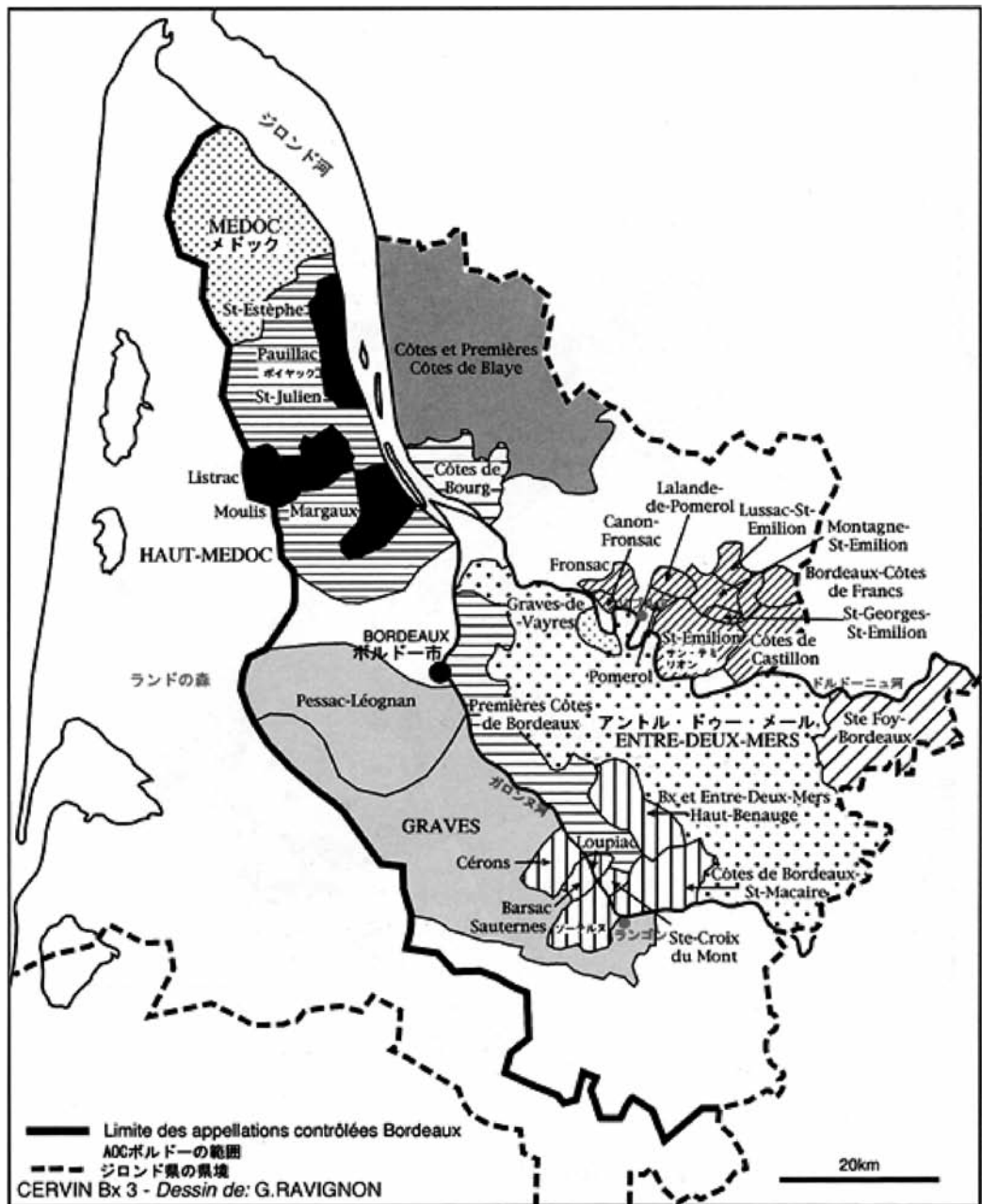
- Capus, J., *La Genèse des Appellations Contrôlées*, <http://www.inao.gouv.fr/>よりダウンロード、2007年5月。
- Dion, R., *Histoire de la vigne et du vin en France des origines au XIXe siècle*, Paris, 1959.
- Garrier, G. et Pech, R. (dir.), *Genèse de la Qualité des Vins*, Bourgogne Publications; Chaintré, 2004.
- Lachiver, M., *Vins, Vignes et Vignerons*, Librairie Arthème Fayard, 1988.
- 社団法人日本ソムリエ協会『ソムリエ・ワインアドバイザー・ワインエキスパート 日本ソムリエ協会教本2009』2009年。

図 1) フランス全土のワイン生産地域



(出典：フランス食品振興会『新フランスワイン』2007年、p. 4)

図 2) ボルドーの現在のAOC



(出典 : Hinnewinkel, J.-C., *Les Terroirs Viticoles Origines et Devenirs*, Éditions Féret: Bordeaux, 2004, p. 220)

なお河の名前と、ランドの森、リブルヌとランゴンの位置は筆者が記入した。